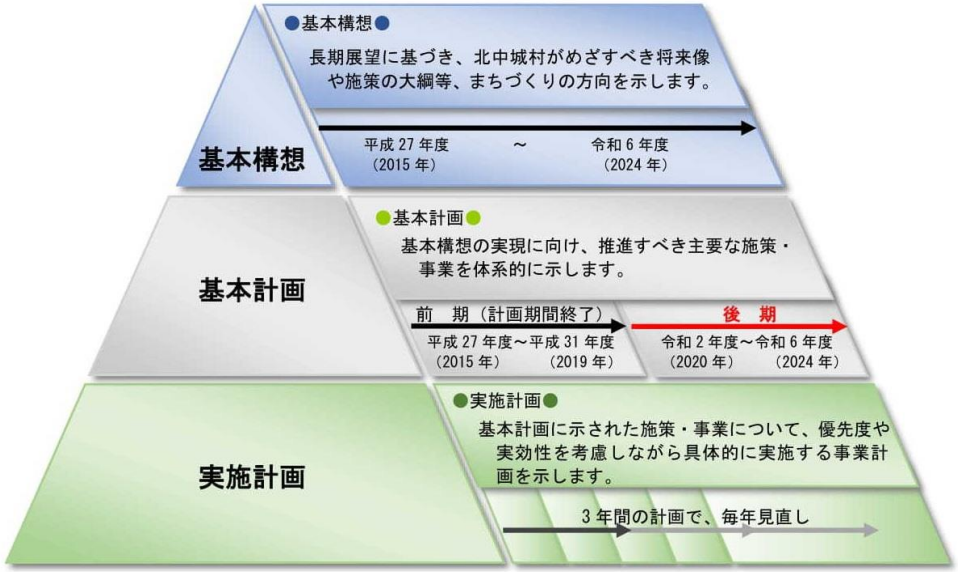
令和６年度 実施計画

（R6～R8）

実施計画の位置づけ

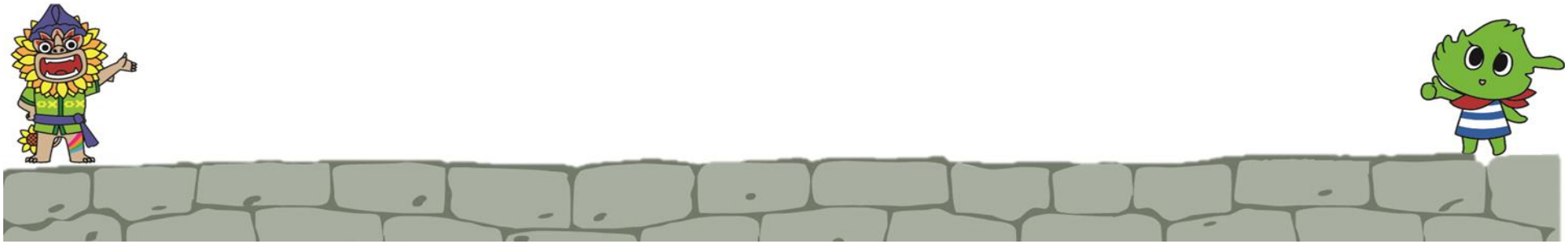
本実施計画は、右図で示すとおり「北中城村第四次総合計画」で策定された基本構想及び基本計画に基づき別途策定されるものです。

基本計画で定められた具体的指針について、村がどのように実施するかを示す計画で、優先度や実効性を考慮しながら、3年間の計画で毎年見直しを行っていきます。なお、策定にあたっては、本計画初年度の当初予算を踏まえ策定しております。



計画期間

令和６年度～令和８年度



【もくじ】

総務課・・・・・・・・・・・ 1
企画振興課・・・・・・・・・・・ 3
税務課・・・・・・・・・・・ 13
住民生活課・・・・・・・・・・・ 15
福祉課・・・・・・・・・・・ 19
健康保険課・・・・・・・・・・・ 27
農林水産課・・・・・・・・・・・ 40
建設課・・・・・・・・・・・ 45
教育総務課・・・・・・・・・・・ 54
生涯学習課・・・・・・・・・・・ 67
学校給食共同調理場・・・・・・・・・・・ 83
上下水道課・・・・・・・・・・・ 85

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村役場マイクロバス購入事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：総務課
施行場所：		基本計画 章：第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり	係名：職員係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 6 年度	基本計画 節：第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 ☐ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策：（1）生涯学習活動の充実	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
老朽化したマイクロバスを新たに購入することにより、地域住民の教育活動の推進を図る。	備品購入費	10,532				
事業の目的						
本村の地域住民の教育活動および福祉向上に利用する目的で、各種団体等の技術・能力の向上、相互間の交流を深めるため必要と認める団体の活動に使用するためマイクロバスを購入する。	合計	10,532	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 特定防衛施設周辺整備交付金	8,426	80%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		2,106	20%				
合計		10,532	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
現在、役場で使用しているマイクロバスは、購入後15年（平成20年度購入）が経過しており、経年による消耗が著しく、安定的な運用に支障をきたしているため新たなマイクロバスを購入する必要がある。	本事業でマイクロバスを購入することにより、安定的な地域住民の教育活動の展開に寄与するとともに、故障回数の減少で利用回数の増加を図る。	根拠法令：	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
		要請・陳情：	
		補助率：	定額
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	海外子弟青年交流事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	平成 4 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章4＿平和活動・国際交流の推進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)国際交流・国際協力の促進

課名	総務課
係名	職員係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

アルゼンチン・ブラジル・ペルーの3ヵ国より現地村人会を通じて3名の子弟研修生を受け入れ、3ヵ月間の日本語及び文化研修を実施する。

事業の目的

海外移住者子弟研修生を受入れることにより、村民の国際交流思想の高揚、移住国と本村との友好親善を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
文化研修講師謝礼金	150	文化研修講師謝礼金	150	文化研修講師謝礼金	150
日本語研修講師謝礼金	420	日本語研修講師謝礼金	420	日本語研修講師謝礼金	420
報償費	120	報償費	120	報償費	120
旅費	1,850	旅費	1,850	旅費	1,850
需用費	225	需用費	225	需用費	225
役務費	58	役務費	58	役務費	58
海外子弟研修生補助金	1,092	海外子弟研修生補助金	1,092	海外子弟研修生補助金	1,092
合計	3,915	合計	3,915	合計	3,915

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	2,491	64%	2,491	64%	2,491	64%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			1,424	36%	1,424	36%	1,424	36%
合計			3,915	－	3,915	－	3,915	－

現状及び事業の必要性

平成4年度から受入事業を開始し、現在までに85名の研修生を受け入れており、本村と移住国の交流の架け橋となっていることから、相互の交流を発展させるためにも、継続した事業の実施が必要である。

事業効果

研修を修了した子弟研修生によって村の文化が移住国において引き継がれ広まっている。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	対象事業経費の80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	ロウワー・プラザ住宅地区	基本計画 章	第1章__全村植物公苑づくり
全体実施期間：	平成 25 年度 ～令和 6 年度	基本計画 節	第1章1__秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）秩序ある土地利用

課名	企画振興課
係名	企画係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を推進するため、公有地の先行取得を行う。

事業の目的

本地区内の公有地（公園・緑地）を11,000㎡確保するため、残り203㎡の取得に取り組む。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
消耗品費（収入印紙）	30				
先行取得支援事業委託料	1,958				
土地価格調査委託料	331				
用地取得費	12,738				
合計	15,057	合計		合計	

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 一括交付金	1,839	12%				
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		13,218	88%				
合計		15,057	－		－		－

現状及び事業の必要性

返還が予定されているキャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区は、公有地の割合が著しく低く、公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、公有地を先行取得することで、円滑に跡地利用を進める必要がある。

事業効果

返還前から公有地の確保に努めることで、円滑な跡地利用が期待される。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	一般財源のうち、用地取得費についてはキャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金を充当

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	ロウワー・プラザ住宅地区及びサウスプラザ地区	基本計画 章	第1章__全村植物公苑づくり
全体実施期間：	令和 3 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第1章1__秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策	（1）秩序ある土地利用

課名	企画振興課
係名	企画係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

キャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を推進するため、跡地利用整備計画の検討を行う。

事業の目的

返還が予定されているキャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の有効かつ適切な跡地利用の検討を行うことで、返還後の円滑なまちづくりを推進する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
土地利用計画検討業務委託料	8,800	土地利用計画検討業務委託料	8,800	土地利用計画検討業務委託料	8,800
合計	8,800	合計	8,800	合計	8,800

財源内訳			令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	7,040	80%	7,040	80%	7,040	80%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			1,760	20%	1,760	20%	1,760	20%
合計			8,800	－	8,800	－	8,800	－

現状及び事業の必要性

令和3年7月に北中城村と沖縄市の地権者で構成する「キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ地権者会」が発足し、跡地利用に向けた動きが高まりつつある。地権者の取組みを支援し、令和6年度又はそれ以降とされる返還期限を目前に、迅速かつ円滑なまちづくりを推進する必要がある。

事業効果

返還前から、地権者組織と共に跡地利用計画の策定に取り組むことで、円滑なまちづくりが期待される。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	コミュニティバス実証事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：企画振興課
施行場所：	村内	基本計画 章：第1章__全村植物公苑づくり	係名：企画係
全体実施期間：	平成 30 年度 ～ 7 年度	基本計画 節：第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課：
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策：（4）新たな公共交通の検討	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
交通弱者の移動利便性を高めるため、コミュニティバスによる実証実験を行う。	公共交通会議委員報酬	168	公共交通会議委員報酬	168		
	公共交通会議委員費用弁償	42	公共交通会議委員費用弁償	42		
	運行業務委託料	29,228	運行業務委託料	29,228		
事業の目的	実証実験業務委託料	8,074	実証実験業務委託料	8,074		
村内の公共交通の回遊性を高めることで、高齢者をはじめとする交通弱者の利便性向上を図る。	バス予報・GTFS保守等委託	308	バス予報・GTFS保守等委託	308		
	コミュニティバス賃借料	3,008	コミュニティバス賃借料	3,008		
	合計	40,828	合計	40,828	合計	

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	32,608	80%	32,608	80%		
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→	運賃収入	1,680	4%	1,680	4%		
一般財源			6,540	16%	6,540	16%		
合計			40,828	－	40,828	－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
村内の幹線道路は主要渋滞区間として慢性的な交通渋滞が大きな課題となっていることから、高齢者をはじめとする交通弱者の回遊性・移動性を確保するため、二次交通を強化する必要がある。	コミュニティバスの運行により、村内の二次交通が強化され、地域住民の移動手段の確保が期待される。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%以内
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村第五次総合計画策定支援業務

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 ☑※優先的）	総合計画（第4次）		課名	企画振興課
施行場所：	村内	基本計画	章：第6章＿村民と共に創造する夢のあるまちづくり	係名	企画係
全体実施期間：	令和 5 年度 ～ 6 年度		節：第6章1＿村民と協働のまちづくり	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策：（1）村民主体のまちづくりへの支援		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
平成27年に策定した第四次基本計画（基本構想）が令和6年に終了を迎えることから、第五次総合計画を策定する。	計画策定業務	8,217				
事業の目的						
総合計画は、北中城村のまちづくり全ての基本となる最上位計画であることから、基本構想の実現に向け、平成7年～令和16年にかけて推進すべき主要施策・事業を体系的に示すことを目的とする。	合計	8,217	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		8,217	100%				
合計		8,217	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
総合計画は、北中城村のまちづくり全ての基本となる最上位計画である。平成27年に策定した前期計画が令和6年をもって終了することから、令和7年からの10年間の施策について体系的に示す必要がある。	総合計画を策定することで、本村の最上位計画で定めるまちづくりの実現に向け、計画的かつ効率的に進めることが可能となる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	グッジョブ連携推進事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策	(2)総合学習、キャリア教育など生きる力を育む多様な教育の充実

課名	企画振興課
係名	地域振興係
関係課	教育総務課・生涯学習課

（単位：千円）

事業の概要

ジョブシャドウイングをはじめとする発達段階に応じたキャリア教育を実施し、勤労観の醸成を図る。

事業の目的

キャリア教育を推進することで、児童生徒の勤労観や職業観の育成を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
委託料	23,300	委託料	23,300	委託料	23,300
合計	23,300	合計	23,300	合計	23,300

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	18,640	80%	18,640	80%	18,640	80%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			4,660	20%	4,660	20%	4,660	20%
合計			23,300	－	23,300	－	23,300	－

現状及び事業の必要性

児童生徒の就業意識の向上に向けたキャリア教育を企業と教育機関が協力して行い、また、地域企業の協力を得て、本村の将来を担う子どもたちの職業観の醸成を図ることで、雇用機会の改善に繋げていく必要がある。

事業効果

児童生徒の就労観・職業観の向上、ひいては沖縄県の若年者失業率改善の一助となることが期待される。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	ウェルネスツーリズム推進事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第5章1__観光・商工業の振興
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(1)北中城村の強みを生かした観光資源開発

課名	企画振興課
係名	地域振興係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

女性長寿日本一の健康長寿ブランドを活かしたウェルネスツーリズムを推進し、観光誘客を図る。

事業の目的

本村の健康長寿ブランドを活かしたウェルネスプログラムの開発、ウェルネスツーリズムを推進することで、村のPRとともに観光誘客を図る。また、村民についても、今後も健康長寿ブランドを維持することを目的に定期的なウェルネスワークショップを開催し、健康づくりの啓発を図りながら、健康長寿村の一員としての誇りを醸成する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
会計年度任用職員報酬	1,893	会計年度任用職員報酬	1,893	会計年度任用職員報酬	1,893
期末手当	387	期末手当	387	期末手当	387
勤勉手当	324	勤勉手当	324	勤勉手当	324
通勤手当	139	通勤手当	139	通勤手当	139
委託料	11,814	委託料	11,814	委託料	11,814
合計	14,557	合計	14,557	合計	14,557

財源内訳			令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	11,644	80%	11,644	80%	11,644	80%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			2,913	20%	2,913	20%	2,913	20%
合計			14,557	－	14,557	－	14,557	－

現状及び事業の必要性

沖縄県の基幹産業である観光業は、コロナ禍以前の活気を取り戻しつつはあるが、沖縄独自の観光プログラムの創出が課題となっている。これからの沖縄観光は、沖縄独自の魅力的な観光プログラムを構築し、滞在日数の延伸とともに、域内消費を促進する必要がある。本事業においては、3期連続女性長寿日本一を誇る北中城村の強みである健幸長寿を活かし、旅先でのスパ、ヨガや地域の人々との交流などを通し、心身の健康に気づく旅を提供することで、訪れた方々に明日への活力を提供するプログラム（ウェルネスツーリズム）を主軸とすることで、他自治体との差別化を図り、村内への誘客を促進する必要がある。

事業効果

着地型観光プログラムの実施により域内経済消費促進の効果が期待される。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城まつり活性化事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	企画振興課
施行場所：	村内	基本計画	章	係名	地域振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策		

基本計画	
章	第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり
節	第5章1__観光・商工業の振興
施策	（2）地域ブランドの形成

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村内の各種団体などで構成される北中城村まつり活性化委員会へ補助金を交付し、まつり実施の支援を図る。	会計年度任用職員報酬	2,153	会計年度任用職員報酬	2,153	会計年度任用職員報酬	2,153
	期末手当	440	期末手当	440	期末手当	440
	勤勉手当	368	勤勉手当	368	勤勉手当	368
事業の目的	通勤手当	36	通勤手当	36	通勤手当	36
伝統芸能プログラムを中心とした「青年エイサー」、「北中城まつり」を開催し、観光誘客を図る。	まつり活性化委員会補助金	19,293	まつり活性化委員会補助金	19,293	まつり活性化委員会補助金	19,293
	合計	22,290	合計	22,290	合計	22,290

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	17,832	80%	17,832	80%	17,832	80%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			4,458	20%	4,458	20%	4,458	20%
合計			22,290	－	22,290	－	22,290	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本村の観光資源となりうる伝統芸能が多数あるが、担い手不足が課題となっている。伝統芸能をメインとしたまつりを通して、多くの方に魅力を発信することで伝統芸能の継承と観光誘客の推進を図る必要がある。	地元事業者の参画を促進し、飲食店や特産品などPRによる地元産業への波及効果が期待できる。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	観光誘客プロモーション事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	企画振興課
施行場所：	村内	基本計画	章	係名	地域振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無		施策		

総合計画	
章	第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり
節	第5章1__観光・商工業の振興
施策	(3)広域観光推進

（単位：千円）

事業の概要

新型コロナウイルスの感染状況に左右されることなく、村内観光情報や特産品の紹介ができるよう、ウェブやSNS等のICTを活用したプロモーションのDXの推進を図る。
また、国外からの誘致も見据えて、観光案内や観光イベントでのプロモーションを実施するとともに、村内を訪れる観光客の観光コンテンツ充実のため観光ガイドの育成及びWebマッチングをおこなう。また観光誘客のためのデータの分析を行う。

事業の目的

観光誘客を図るため、多言語による観光情報・案内、特産品や体験商品等の観光ツールの紹介を行う。ウェブやSNS等ICTを活用したプロモーションを強化し、情報発信を行えるDXの推進を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
会計年度任用職員報酬	1,852	会計年度任用職員報酬	1,852	会計年度任用職員報酬	1,852
期末手当	379	期末手当	379	期末手当	379
勤勉手当	317	勤勉手当	317	勤勉手当	317
燃料費	120	燃料費	120	燃料費	120
委託料	50,798	委託料	50,798	委託料	50,798
車両賃借料	396	車両賃借料	396	車両賃借料	396
合計	53,862	合計	53,862	合計	53,862

財源内訳			令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	43,125	80%	43,125	80%	43,125	80%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			10,737	20%	10,737	20%	10,737	20%
合計			53,862	－	53,862	－	53,862	－

現状及び事業の必要性

村内観光情報や特産品の紹介ができるよう、ウェブやSNS等のICTを活用したプロモーションのDXの推進を図る。村内訪問者へアンケートを実施し、観光誘客のためのデータの分析を行う。
また、国外からの誘致も見据えて、観光案内や観光イベントでのプロモーションを実施するとともに、訪れる観光客の滞在型観光促進ため体験型観光商品の紹介をおこなう。

事業効果

国内外において、村の情報を発信し、入域観光客を増加することで、観光施設だけではなく、域内消費を図り、観光ならびに商工業振興が期待される。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村観光協会補助事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	企画振興課
施行場所：	村内	基本計画 章	第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり	係名	地域振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	節	第5章1__観光・商工業の振興	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： □有 ☑無	施策	(4)人材育成、受け入れ態勢の強化		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村観光協会の円滑な業務遂行と観光振興を推進するため補助金を交付する。	観光協会補助金	15,000	観光協会補助金	15,000	観光協会補助金	15,000
事業の目的						
観光協会の組織運営を支援するとともに、本村の観光振興の促進を図ることを目的とする。	合計	15,000	合計	15,000	合計	15,000

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		15,000	100%	15,000	100%	15,000	100%
合計		15,000	－	15,000	－	15,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
北中城村の自然や歴史・文化を活かした観光、健康や賑わいといった新たな要素を取り入れた観光振興を図るため、村観光協会の支援は必要不可欠であり、収益性の高い観光商品の開発を目指し、自立を促す。	村観光協会を支援することで、これまで取り組んできた観光施策の充実や埋もれた観光資源を発掘することが可能となり、村の観光振興に大きく寄与することが期待される。	根拠法令：	北中城村観光協会補助金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	雇用サポートセンター事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：企画振興課
施行場所：	村内	基本計画 章：第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり	係名：地域振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第5章4__雇用の創出と就業支援	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策：(2)中小企業の基盤強化や就業支援	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
地域に密着した就業支援による雇用機会の創出を図るため、雇用サポートセンターを設置する。	会計年度任用職員報酬	2,247	会計年度任用職員報酬	2,247	会計年度任用職員報酬	2,247
	期末手当	459	期末手当	459	期末手当	459
	勤勉手当	384	勤勉手当	384	勤勉手当	384
事業の目的	通勤手当	28	通勤手当	28	通勤手当	28
地域に密着した就業支援を行うことで、雇用機会の創出を図る。	消耗品	30	消耗品	30	消耗品	30
	使用料及び賃借料	148	使用料及び賃借料	148	使用料及び賃借料	148
	合計	3,296	合計	3,296	合計	3,296

財源内訳			令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	2,638	80%	2,638	80%	2,638	80%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			658	20%	658	20%	658	20%
合計			3,296	－	3,296	－	3,296	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
沖縄県の完全失業率は3.4%と全国一高く（令和4年度労働力調査）、就労希望者への継続的な雇用機会の提供と求人企業情報の提供を行う雇用サポートセンターによる支援が必要である。	求職者と求人者のニーズを把握し、より地域に密着した就業支援（マッチング）を行うとともに、社会参加や自己実現、知識・技能の習得の機会を創出することで、より効果的な失業率改善が期待できる。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	固定資産税評価支援業務

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：税務課
施行場所：	村内	基本計画 章：第6章__村民と共に創造する夢のあるまちづくり	係名：資産税係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第6章2__効率的な行財政運営	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策：（4）計画的な財政の運営	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
地方税法、固定資産評価基準に準拠し、①検証用基礎電算データベース作成②異動画地認定計測③異動路線価算定④状況類似詳細区分検証⑤時点修正に伴う単価反映⑥公共利便施設検証を実施する。	固定資産税評価支援業務	4,305	固定資産税評価支援業務	4,483	固定資産税評価支援業務	4,525
事業の目的						
固定資産税の適正かつ公平な課税を行うことを目的とする。	合計	4,305	合計	4,483	合計	4,525

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		4,305	100.00%	4,483	100.00%	4,525	100.00%
合計		4,305	－	4,483	－	4,525	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
地方税法第388条第1項の規定に基づき、本村における固定資産税の適正化、均衡化及び公平化、地目別の適正評価、課税評価事務の合理化を推進することで、令和9年度評価替え及び令和12年度評価替えに向けた準備を進めていく。	納税者に対する説明の円滑化、情報公開への対応、システム化を推進することにより、納税者の信頼を確保し、固定資産税が将来にわたり村の安定した基幹税目として確立することができる。	根拠法令：	地方税法第388条
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	標準宅地等の時点修正に関する業務

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	税務課
施行場所：	村内	基本計画	章	係名	資産税係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策		

章	第6章__村民と共に創造する夢のあるまちづくり
節	第6章2__効率的な行財政運営
施策	（4）計画的な財政の運営

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
地方税法附則第17条の2第1項の規定に基づき、令和6年度における土地の価格修正において活用する標準宅地の時点修正を行う。	標準宅地等の時点修正に関する業務	886	標準宅地等の時点修正に関する業務	886	標準宅地等の時点修正に関する業務	886
事業の目的						
令和6年度における土地の価格修正において活用する標準宅地の時点修正を行うことで、適正な課税を行うことを目的とする。	合計	886	合計	886	合計	886

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		886	100.00%	886	100.00%	886	100.00%
合計		886	－	886	－	886	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
固定資産鑑定評価員が「標準宅地の時点修正率一覧表」に示す地点について時点修正を実施し、この結果を報告する。	土地の価格情勢に応じた課税を行うことで、納税者の理解を得る。	根拠法令：	地方税法附則第17条の2第1項
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村公営墓地運営事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：住民生活課
施行場所：	渡口・島袋地内	基本計画 章：第1章__全村植物公苑づくり	係名：環境対策係
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第1章1__秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策：（1）秩序ある土地利用	

（単位：千円）

事業の概要

墓地や納骨管理が困難な住民に対し、公営墓地の使用許可申請その他管理事務等、適切な施設運営を行う。

事業の目的

沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
公営墓地検討委員会委員報酬	36	公営墓地検討委員会委員報酬	36	公営墓地検討委員会委員報酬	36
公営墓地検討委員会費用弁償	9	公営墓地検討委員会費用弁償	9	公営墓地検討委員会費用弁償	9
公営墓地管理委託業務	5,529	公営墓地管理委託業務	5,529	公営墓地管理委託業務	5,529
需用費	575	需用費	575	需用費	575
役務費	631	役務費	631	役務費	631
公営墓地抽選会機器使用料	5	公営墓地抽選会機器使用料	5	公営墓地抽選会機器使用料	5
備品購入費	34	備品購入費	34	備品購入費	34
合計	6,819	合計	6,819	合計	6,819

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,819	100.00%	6,819	100.00%	6,819	100.00%
合計		6,819	－	6,819	－	6,819	－

現状及び事業の必要性

村内の個人墓地の散在と無縁墓地の増加により、自然環境や住環境の悪化、土地利用や景観形成において観光振興の支障となることから、墓地等の整理・集約化を図る必要がある。

事業効果

村公営墓地条例を制定し、公営墓地の円滑な運営により墓地の散在化防止や自然・住環境の保全を図ることができ、土地利用やまちづくり、良好な景観形成に資することができる。

参考資料等

根拠法令：	
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	北中城村墓地基本計画

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 北中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定業務

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第1章__全村植物公苑づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 6 年度	基本計画 節	第1章4__環境共生社会の実現
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策	(4)環境共生に向けた啓発

課名	住民生活課
係名	環境対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、今後5年間の実行計画を策定する。	計画策定委託料	2,123				
事業の目的						
村役場各庁舎及び公共施設における省エネ・省資源化等に係る取組を推進し、温室効果ガス排出量を削減することを目的とする。	合計	2,123	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他(交付金)	名称→						
一般財源		2,123	100.00%				
合計		2,123	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
年々地球温暖化が進んでいく中で、本村においても将来の生活環境に影響を及ぼす可能性があるため、地球温暖化対策を策定する必要がある。	策定することにより、温室効果ガスの排出の抑制等、地域住民への地球温暖化対策の啓発につながる。	根拠法令：	地球の推進に関する法律
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	新クリーンセンター整備事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）		課名	住民生活課
施行場所：	浦添市	基本計画	章	係名	環境対策係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無		施策		

総合計画 章	第1章__全村植物公苑づくり
総合計画 節	第1章4__環境共生社会の実現
総合計画 施策	（1）廃棄物対策の充実

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
ごみ処理施設の老朽化が進む中、新たな施設を建設するにあたり、同様な課題を持つ浦添市・中城村と1市2村で広域処理施設を整備する。	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	6,880	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	6,880	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	6,880
				62,350		235,622
事業の目的						
ごみ処理施設の整備には膨大な費用が掛かり、経済性の観点から効率的に施設を整備するため、他市町村と共同してごみを広域処理することが望まれる。						
	合計	6,880	合計	69,230	合計	242,502

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→			28,723	41.49%	162,051	66.83%
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,880	100.00%	40,507	58.51%	80,451	33.18%
合計		6,880	－	69,230	－	242,502	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
近隣の市町村のうち、ごみ処理施設の整備（延命化・新設等）を検討している浦添市及び中城村との間で平成28年11月にごみ処理の広域化に係る基本合意書及び協議書を締結し、現在は浦添市に事務委託し1市2村で整備していくこととなっている。国が作成した廃棄物処理施設整備計画に基づき、市町村単位のみならず広域圏での施設整備を進めていくことが必要とされている。	ごみを広域処理することで、効率的に運営が進められ、施設の費用負担の軽減が図られる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	廃棄物処理施設整備計画（環境省作成）

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	マイナンバーカード普及促進事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	住民生活課
施行場所：	村内	基本計画	章：第6章__村民と共に創造する夢のあるまちづくり	係名	住民年金係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節：第6章2__効率的な行財政運営	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無		施策：(2)行政情報化の推進		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
・来庁者へのマイナンバーカード普及促進 ・個人宅、商業施設等での出張申請 ・施設等入所者のための出張申請 ・休日交付（申請受付）の開庁 ・コンビニ交付手数料の引き下げ	会計年度任用職員報酬等	9,263	会計年度任用職員報酬等	6,569	会計年度任用職員報酬等	6,569
事業の目的	職員時間外勤務手当	170	職員時間外勤務手当	167	職員時間外勤務手当	167
デジタル社会のツールとなるマイナンバーカードを村民に安定的に交付できる環境の構築と、マイナンバーとマイナンバーカードの正しい理解を村民に広く周知する。	報償費	20	報償費	60	報償費	60
	需用費	287	需用費	200	需用費	200
	役務費	289	役務費	287	役務費	287
	使用料及び賃借料	678	使用料及び賃借料	210	使用料及び賃借料	210
	合計	10,707	合計	7,493	合計	7,493

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ マイナンバーカード交付事務補助金	10,701	99.94%	7,493	100.00%	7,493	100.00%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源							
合計		10,701	－	7,493	－	7,493	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本村のマイナンバーカード交付枚数率は60.2%（R5.11.30時点）である。村民に対し、正しいマイナンバー制度の理解や、マイナンバーカードの利便性について周知を図り、出張申請の機会を積極的に設けることで更なるマイナンバーカードの普及促進を行う。村民の利便性向上のためにも、全庁体制で村の各種行政手続きのオンライン申請化の推進を図る必要性がある。	行政窓口のワンストップ化や村民の利便性の向上。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	100%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	生きがい活動支援事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	福祉課
施行場所：	美崎地内	基本計画	章	係名	高齢者福祉係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策		
			第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり		
			第4章2__高齢者福祉の充実		
			(1)生活支援、介護サービスの充実		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
日常生活は自立しているが外出する機会が少ない高齢者に対し、送迎付きで10時～15時までの間、社会交流や運動のプログラムを実施する。(週1回)利用料200円昼食代600円	生きがい活動支援通所事業	22,700	生きがい活動支援通所事業	22,700	生きがい活動支援通所事業	22,700
事業の目的						
要介護状態の高齢者を除く高齢者を対象に、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする。	合計	22,700	合計	22,700	合計	22,700

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他(交付金)	名称→						
一般財源		22,700	100.00%	22,700	100.00%	22,700	100.00%
合計		22,700	－	22,700	－	22,700	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
平日5日間実施し定員1日20人、計100名の高齢者が通所事業を利用できる。顔なじみの利用者同士の交流は生きがいづくりに繋がっている。またパワーリハビリ機器や健康機具を設置し、介護予防の側面から今後も重要な事業と位置づけられる。現在は、定員に達していないが、高齢者の人口増加に応じて定員数を検討していく必要がある。	本事業が充実していることにより、利用者自身が自立した生活に努めている。その結果、介護予防の効果が期待できる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	高齢者等配食サービス事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第4章2__高齢者福祉の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(1)生活支援、介護サービスの充実

課名	福祉課
係名	高齢者福祉係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
日常生活に何らかの支障がある在宅の高齢者等に対し、夕食の配食サービスを通して食生活の改善による健康増進を図り、併せて安否の確認等を行う。（1回400円）	食の自立支援事業	14,310	食の自立支援事業	14,310	食の自立支援事業	14,310
事業の目的						
日常生活に何らかの支障がある在宅の高齢者等に対し、配食サービスを通して食生活の改善による健康増進を図り、併せて安否の確認等を行うことで、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	合計	14,310	合計	14,310	合計	14,310

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→							
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→	利用者負担分	5,400	37.74%	5,400	37.74%	5,400	37.74%
一般財源			8,910	62.26%	8,910	62.26%	8,910	62.26%
合計			14,310	－	14,310	－	14,310	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
令和5年11月末現在、登録者43名を2か所の事業所に委託し、1日1食（夕食のみ）の配食を毎日実施している。介護保険事業所や離れて暮らす家族から、運転免許返納や身体機能の衰えによる買い物が十分行えない等の理由での相談が多く、高齢者世帯の増加を支える制度として事業の必要性は高い。	本事業を通して、緊急搬送が必要な事案もあったことから、高齢者の食の確保以外にも独居等高齢者世帯の安否確認することができた。高齢者が住み慣れた地域で暮らすための福祉サービスとして効果は大きい。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	地域生活支援事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	北中城村内	基本計画 章	第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第4章3__障がい者児福祉の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(3)就労支援の強化と地域生活支援の充実

課名	福祉課
係名	高齢者福祉係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

障がい者(児)の移動支援、日中一時支援の給付や、家族等を含めた相談支援、また、精神障がい等により判断能力が低下した方を支援する成年後見制度の利用を促す事業を実施する。

事業の目的

障がい者(児)やその家族が地域での生活を送ることができるよう、総合的な生活支援の体制の整備・充実を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
相談支援事業	9,003	相談支援事業	9,003	相談支援事業	9,003
日常生活用具給付等	12,295	日常生活用具給付等	12,295	日常生活用具給付等	12,295
移動支援事業	9,000	移動支援事業	9,000	移動支援事業	9,000
地域活動支援センター事業	23,445	地域活動支援センター事業	23,445	地域活動支援センター事業	23,445
日中一時支援事業	3,000	日中一時支援事業	3,000	日中一時支援事業	3,000
成年後見制度利用促進事業	972	成年後見制度利用促進事業	972	成年後見制度利用促進事業	972
その他事業	1,025	その他事業	1,025	その他事業	1,025
合計	58,740	合計	58,740	合計	58,740

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→ 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金	9,330	15.88%	9,330	15.88%	9,330	15.88%
県補助金	名称→ 地域生活支援事業費補助金	4,665	7.94%	4,665	7.94%	4,665	7.94%
地方債	名称→						
その他(交付金)	名称→						
一般財源		44,745	76.18%	44,745	76.18%	44,745	76.18%
合計		58,740	－	58,740	－	58,740	－

現状及び事業の必要性

障がいのある方が、自己選択と自己決定のもとに社会生活に参加・参画し、できる限り住み慣れた地域で自立して暮らすことのできる場と環境整備が求められており、全国同一基準で実施される障害福祉サービスや障害児通所支援で対応できない範囲を支援する必要があるため。

事業効果

障害福祉サービスや障害児通所支援で対応できない支援を実施することで、経済的な負担軽減と利便性の向上を図り、地域で安心して生活を送ることに資する。

参考資料等

根拠法令：	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
要請・陳情：	－
補助率：	国1/2以内、県1/4以内
起債充当率：	－
その他：	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱　ほか

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	北中城村内	基本計画 章	第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第4章6__人にやさしい環境づくり
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策	（4）社会的弱者への支援

課名	福祉課
係名	高齢者福祉係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

地域における地域住民による共助の取組みの活性化を図り、地域住民のニーズ・生活課題の把握や地域資源を活用した連携の仕組みづくりを行う。

事業の目的

上記内容を実施することで、生活困窮者等の支援を実施する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
委託料	6,896	委託料	6,896	委託料	6,896
合計	6,896	合計	6,896	合計	6,896

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→ 生活困窮者就労準備支援事業費国庫補助金	2,250	32.63%	2,250	32.63%	2,250	32.63%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		4,646	67.37%	4,646	67.37%	4,646	67.37%
合計		6,896	－	6,896	－	6,896	－

現状及び事業の必要性

コロナ禍が長期化したことで生活困窮・貧困問題が深刻化する中、高齢者や人と人のつながりの希薄化等により地域の担い手不足が顕著となっている。
そのため、地域社会の担い手づくりやネットワークづくりを踏まえた生活困窮者等支援の取り組みが必要となっている。

事業効果

地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成が促され、地域の福祉力向上が期待されることで、地域における生活困窮者等支援につながる。

参考資料等

根拠法令：	生活困窮者自立支援法
要請・陳情：	－
補助率：	国1/2以内（基準額あり）
起債充当率：	－
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村シルバー人材センター運営補助事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第6章__村民と共に創造する夢のあるまちづくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第6章3__誰もがチャレンジできる社会づくり
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(1)誰もが活躍しやすい環境づくりの推進

課名	福祉課
係名	高齢者福祉係
関係課	企画振興課

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
高齢者の就業を通して生きがいの発見や社会参加を図り、短期的な就業の場を会員へ提供する北中城村シルバー人材センターの運営に対する補助を行う。	村シルバー人材センター運営補助金	10,997	村シルバー人材センター運営補助金	10,997	村シルバー人材センター運営補助金	10,997
事業の目的						
高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と福祉の増進及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。						
	合計	10,997	合計	10,997	合計	10,997

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	県補助金	1,300	11.82%	1,300	11.82%		
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			9,697	88.18%	9,697	88.18%	10,997	100.00%
合計			10,997	－	10,997	－	10,997	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本村の高齢化率は令和5年3月末時点で23.1%。第8期高齢者福祉計画では、高齢者人口がピークになる2040年には26．3%の増加が見込まれている。 高齢化社会に対応するため、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進し、高齢者が自ら支える高齢化社会に向けた取組みが必要である。	高齢者の生きがい活動の充実、社会参加の促進により、地域社会の活性が期待できる。令和5年12月会員数　74人	根拠法令：	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	子ども医療費助成事業

事業区分：	☐継続 ☐新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：福祉課
施行場所：	北中城村役場	基本計画 章：第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり	係名：児童福祉係
全体実施期間：	令和 5 年度 ～ 7 年度	基本計画 節：第4章1__児童福祉・子育て支援の充実	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策：(1)地域ぐるみで子育てしやすい環境づくり	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
子どもの医療に係る自己負担額を助成する。	消耗品費	20	消耗品費	20	消耗品費	20
	印刷製本費	96	印刷製本費	120	印刷製本費	120
	通信運搬費	200	通信運搬費	649	通信運搬費	649
事業の目的	事務手数料	1,541	事務手数料	1,541	事務手数料	1,541
保護者の子育てに係る経済的負担の軽減及び保健の向上と子どもの健やかな育成に寄与する。	子ども医療費助成金	60,000	子ども医療費助成金	60,000	子ども医療費助成金	60,000
	合計	61,857	合計	62,330	合計	62,330

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 沖縄県子ども医療費助成事業	30,000	48.50%	30,000	48.13%	30,000	48.13%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		31,857	51.50%	32,330	51.87%	32,330	51.87%
合計		61,857	－	62,330	－	62,330	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
平成26年度より自動償還を実施し、平成30年10月診療分より通院を中学校卒業までに拡充した。令和4年4月診療分より未就学児までだった現物給付の対象年齢を中学校卒業までに拡充した。引き続き子育て世帯が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組む必要がある。	子どもの健やかな育成及び保健の向上につながっている他、保護者の子育てにおける経済的負担軽減を図ることができる。	根拠法令：	北中城村子ども医療費助成条例
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	特別支援保育事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内認可保育施設	基本計画 章	第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第4章1__児童福祉・子育て支援の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)就学前教育・保育など多様な保育ニーズへの対応

課名	福祉課
係名	児童福祉係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和5年度 事業内容	令和5年度 事業費	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費
障がい児の保育所への受入れと巡回による相談支援事業	特別支援保育事業補助金	25,740	特別支援保育事業補助金	25,740	特別支援保育事業補助金	25,740
	報償費（巡回相談）	975	報償費（巡回相談）	1,275	報償費（巡回相談）	1,275
事業の目的						
心身に障がいのある児童又は発育や発達に遅れがあり特別な支援を要する児童を保育所に受入れ、一般の児童と共に集団保育をするなかで社会性を培い、健やかな成長発達の促進を図る。	合計	26,715	合計	27,015	合計	27,015

財源内訳		令和5年度 金額	比率	令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		26,715	100.00%	27,015	100.00%	27,015	100.00%
合計		26,715	－	27,015	－	27,015	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
保育所入所を希望する世帯の増加に伴い、特別支援保育のニーズも高まっていること、障害児を受け入れる保育所の負担軽減を図るためにも事業の継続は必要である。	保育士を加配し、集団での保育を実施することで、対象児がスムーズに義務教育へつながることが期待される。	根拠法令：	北中城村特別支援保育事業実施要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	認可保育所看護師配置補助事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内認可保育施設	基本計画 章	第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第4章1__児童福祉・子育て支援の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)就学前教育・保育など多様な保育ニーズへの対応

課名	福祉課
係名	児童福祉係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和5年度 事業内容	令和5年度 事業費	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費
看護師を配置している村内認可保育施設に月額50,000円の補助金を交付する。	保育施設等補助金（看護師配置）	4,800	保育施設等補助金（看護師配置）	4,800	保育施設等補助金（看護師配置）	4,800
事業の目的						
アレルギー児等に対応する看護師を確保し、安全安心な環境を整備する。						
	合計	4,800	合計	4,800	合計	4,800

財源内訳		令和5年度 金額	比率	令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		4,800	100.00%	4,800	100.00%	4,800	100.00%
合計		4,800	－	4,800	－	4,800	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
食物アレルギー児等が年々増加傾向にあり、保育現場では対応に苦慮している。安全・安心な保育環境のために、看護師を確保していく必要がある。	補助金を交付することにより、看護師を安定的に確保し、安心・安全な保育環境を整備する。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	予防接種事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、医療機関	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）地域での健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
乳幼児及び高齢者、成人風疹の予防接種法に基づく予防接種を実施する。	需用費	351	需用費	351	需用費	351
	役務費	1,101	役務費	1,101	役務費	1,101
	委託料	70,000	委託料	70,000	委託料	70,000
事業の目的						
予防接種法及び村が行政措置として行う予防接種に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延予防と、公衆衛生の向上及び健康増進を目的とする。						
	合計	71,452	合計	71,452	合計	71,452

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 感染症予防事業費等国庫負担金	730	1.02%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		70,722	98.98%	71,452	100.00%	71,452	100.00%
合計		71,452	－	71,452	－	71,452	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
公衆衛生上、感染予防、発病防止、重症化予防、感染症の蔓延予防は必要である。	公衆衛生上、感染予防、発病防止、重症化予防、感染症の蔓延予防に効果が期待できる。	根拠法令：	予防接種法、感染症法
		要請・陳情：	
		補助率：	国1/2
		起債充当率：	
		その他：	成人風しん補助事業は、令和6年度で終了予定

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	健康診査事業（ドック助成を含む）

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：健康保険課
施行場所：	村内、医療機関等	基本計画 章：第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり	係名：健康対策係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第2章1__地域保健の充実と健康増進	関係課：
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策：（1）地域での健康づくりの推進	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
20歳以上の住民に対し、健康診査及び保健指導を行う。	報償費	470	報償費	470	報償費	470
	消耗品費・印刷製本費	421	消耗品費・印刷製本費	421	消耗品費・印刷製本費	421
	通信運搬費・傷害保険料	696	通信運搬費・傷害保険料	696	通信運搬費・傷害保険料	696
事業の目的	村民健診委託料（一般検診）	3,191	村民健診委託料（一般検診）	3,191	村民健診委託料（一般検診）	3,191
健康増進法並びに高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、健康診査及びがん検診等を行うことで、疾病の早期発見や重症化予防、生活習慣病の改善を図る。	人間ドック委託料（40～74歳）（75歳以上）	12,873	人間ドック委託料（40～74歳）（75歳以上）	12,873	人間ドック委託料（40～74歳）（75歳以上）	12,873
	印刷製本委託料	159	印刷製本委託料	159	印刷製本委託料	159
	健診会場クーラー使用料	12	健診会場クーラー使用料	12	健診会場クーラー使用料	12
	合計	17,822	合計	17,822	合計	17,822

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	健康増進事業費補助金	140	0.79%	140	0.79%	140	0.79%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			17,682	99.21%	17,682	99.21%	17,682	99.21%
合計			17,822	－	17,822	－	17,822	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
沖縄県では65歳以下の死亡率が全国ワーストであり、若年層から健康づくりを行う必要がある。そのため健康診査及びがん検診等を若い世代から実施し、対象者については保健指導を行っていく必要がある。	疾病の早期発見や重症化予防、生活習慣の改善促進等に効果がある。	根拠法令：	健康増進法、高齢者の医療確保に関する法律
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	がん検診等事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、医療機関	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）地域での健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

精度管理に基づいた対象の住民に対し、肺がん、大腸がん、胃がん等の検診を行う。
令和6年度より歯周病予防、早期発見のため歯周病疾患検診を行う。

事業の目的

健康増進法に基づき、がん検診等を行い、疾病の早期発見に努めることを目的とする。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 8	事業費
印刷製本費	344	印刷製本費	344	印刷製本費	344
通信運搬費	630	通信運搬費	630	通信運搬費	630
村民健診委託料（がん検診）	8,652	村民健診委託料（がん検診）	8,652	村民健診委託料（がん検診）	8,652
印刷製本委託料	137	印刷製本委託料	137	印刷製本委託料	137
胃がん検診二重読影委託料	803	胃がん検診二重読影委託料	803	胃がん検診二重読影委託料	803
歯周病検診委託料	550	歯周病検診委託料	550	歯周病検診委託料	550
合計	11,116	合計	11,116	合計	11,116

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 健康増進事業費補助金	139	1.25%	139	1.25%	139	1.25%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		10,977	98.75%	10,977	98.75%	10,977	98.75%
合計		11,116	－	11,116	－	11,116	－

現状及び事業の必要性

がん検診を継続して実施し、早期に発見することにより、がん死亡者数が減少する。また、個人においては、がんによる死亡リスクが減少する。

事業効果

疾病の早期発見や重症化予防に効果がある。

参考資料等

根拠法令：	健康増進法
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	婦人科検診事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、医療機関	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業 積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）地域での健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 29	令和8年度 事業費
精度管理に基づいた対象の女性住民に対し、乳がん、子宮頸がん等の検診を行う。	報償費	21	報償費	21	報償費	21
	印刷製本費	168	報償費	168	印刷製本費	168
	通信運搬費	320	通信運搬費	320	通信運搬費	320
事業の目的	傷害保険料	5	傷害保険料	5	傷害保険料	5
健康増進法に基づき、婦人科検診等を行い、疾病の早期発見に努めることを目的とする。	村民健診委託料（婦人科検診）	5,697	村民健診委託料（婦人科検診）	5,697	村民健診委託料（婦人科検診）	5,697
	健診会場クーラー使用料	4	健診会場クーラー使用料	4	健診会場クーラー使用料	4
	合計	6,215	合計	6,215	合計	6,215

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,215	100.00%	6,215	100.00%	6,215	100.00%
合計		6,215	－	6,215	－	6,215	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
日本人女性の死因で最も高いのがんであり、その中で女性が最も罹患率が高いものが乳がんとなっている。がんの治療には早期発見が何よりも効果的であり、女性特有がんの検診を精度管理に基づき実施していく必要がある。	疾病の早期発見や重症化予防に効果がある。	根拠法令：	健康増進法
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	運動支援事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、運動施設	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）地域での健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

健診を受診した運動習慣が無い方で、メタボリックシンドロームに該当する者に運動施設の利用費助成を行う。
期間は3か月間（週1回の12回上限）とし、1回当たり1,000円（自己負担500円）を助成する。

事業の目的

若い世代へ運動習慣に取組むきっかけづくりを提供することで、生活習慣病の改善による脳卒中や心臓疾患の重症化防止に取り組むとともに健康意識の啓発を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
運動支援委託料	396	運動支援委託料	396	運動支援委託料	396
合計	396	合計	396	合計	396

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		396	100.00%	396	100.00%	396	100.00%
合計		396	－	396	－	396	－

現状及び事業の必要性

健康長寿を目指すためには、保健指導・栄養指導だけでなく適切な運動を習慣付けていく運動指導も不可欠であり、運動指導を通して若い世代から健康意識への啓発活動に取組む必要がある。

事業効果

運動習慣の定着に繋げることで、メタボリックシンドローム等の改善に効果がある。

参考資料等

根拠法令：	健康増進法
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	妊産婦健康診査事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、医療機関等	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)次世代の健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

平成21年4月に公費負担が拡大されたことで、出産までの14回の妊婦健診及びHIV/風疹/ｸﾗﾐｼﾞｱ/HTLV－1検査を実施する。 令和3年10月から産後2回の産婦健診が追加された。

事業の目的

妊婦健康診査は、安全な分娩と健康な子どもの出生のため、定期的に健診を受診しやすい環境をつくることで、妊婦の健康管理の向上を図り、産婦健康診査は、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期からの切れ目ない支援体制を整備することを目的とする。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
消耗品(妊産婦健診受診票)	42	消耗品(妊産婦健診受診票)	42	消耗品(妊産婦健診受診票)	42
妊産婦健康診査手数料	242	妊産婦健康診査手数料	242	妊産婦健康診査手数料	242
妊婦健康診査委託料	16,000	妊婦健康診査委託料	16,000	妊婦健康診査委託料	16,000
産婦健康診査委託料	1,650	産婦健康診査委託料	1,650	産婦健康診査委託料	1,650
妊婦健康診査費用償還払	400	妊婦健康診査費用償還払	400	妊婦健康診査費用償還払	400
産婦健康診査費用償還払	50	産婦健康診査費用償還払	50	産婦健康診査費用償還払	50
妊婦健康診査委託料(多胎追加分)	75	妊婦健康診査委託料(多胎追加分)	75	妊婦健康診査委託料(多胎追加分)	75
合計	18,459	合計	18,459	合計	18,459

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→ 母子保健衛生費国庫補助金	862	4.67%	862	4.67%	862	4.67%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他(交付金)	名称→						
一般財源		17,597	95.33%	17,597	95.33%	17,597	95.33%
合計		18,459	－	18,459	－	18,459	－

現状及び事業の必要性

妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産が出来る体制を確保するため、妊産婦健康診査を実施していく必要がある。

事業効果

産前産後の母体や胎児の健康確保を図る上で効果がある。

参考資料等

根拠法令：	母子保健法
要請・陳情：	
補助率：	1/2(産婦健診委託料及び産婦健診費用償還払分)
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	乳幼児健康診査事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	健康保険課
施行場所：	村内	基本計画	章：第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり	係名	健康対策係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節：第2章1__地域保健の充実と健康増進	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策：(2)次世代の健康づくりの推進		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
母子保健法第12条及び13条に基づき、乳児・1歳6か月児・3歳児の健康診査を実施する。	乳幼児健診報償費	1,008	乳幼児健診報償費	1,008	乳幼児健診報償費	1,008
	乳幼児健診消耗品費	329	乳幼児健診消耗品費	329	乳幼児健診消耗品費	329
	乳幼児健診通信運搬費	109	乳幼児健診通信運搬費	109	乳幼児健診通信運搬費	109
事業の目的	乳幼児健診手数料	11	乳幼児健診手数料	11	乳幼児健診手数料	11
乳幼児の健康の保持及び増進を図ることを目的としている。また疾病や発育発達の異常を早期に発見し、治療や療育に結びつける。	乳幼児健診傷害保険料	34	乳幼児健診傷害保険料	34	乳幼児健診傷害保険料	34
	乳幼児健診委託料	4,548	乳幼児健診委託料	4,548	乳幼児健診委託料	4,548
	合計	6,039	合計	6,039	合計	6,039

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,039	100.00%	6,039	100.00%	6,039	100.00%
合計		6,039	－	6,039	－	6,039	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
乳幼児健康診査を実施することにより、疾病の早期治療、虐待の早期発見、療育への相談へつなげる機会となる。また乳幼児の保護者は児の健康の保持増進に必要な知識等を学ぶ場となっているため、適切に健診や保健指導を行っていく必要がある。	乳幼児の健康の保持及び増進に効果がある。	根拠法令：	母子保健法
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	生後1か月及び5歳児健康診査事業

事業区分：	☐ 継続　☑ 新規（☐ 臨時　☐ 経常　☐ ※優先的）	総合計画（第4次）	課名：健康保険課
施行場所：	村内、医療機関	基本計画 章：第2章＿生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり	係名：健康対策係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第2章1＿地域保健の充実と健康増進	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ ハード事業　☑ ソフト事業　積算資料：☑ 有　☐ 無	基本計画 施策：(2)次世代の健康づくりの推進	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
生後1か月頃の乳幼児及び5歳児の幼児の健康診査を行う。	乳幼児健診報償費	264	乳幼児健診報償費	264	乳幼児健診報償費	264
	乳幼児健診消耗品費	21	乳幼児健診消耗品費	21	乳幼児健診消耗品費	21
	乳幼児健診通信運搬費	33	乳幼児健診通信運搬費	33	乳幼児健診通信運搬費	33
事業の目的	乳幼児健診傷害保険料	8	乳幼児健診傷害保険料	8	乳幼児健診傷害保険料	8
乳幼児の身体発育状況、栄養状態、身体の異常の早期発見、健康状態や育児の相談等を実施し、必要に応じて専門相談へつなげることを目的とする。	乳幼児健診委託料	2,236	乳幼児健診委託料	2,236	乳幼児健診委託料	2,236
	合計	2,562	合計	2,562	合計	2,562

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 1か月児及び5歳児健康診査支援事業	600	23.42%	600	23.42%	600	23.42%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		1,962	76.58%	1,962	76.58%	1,962	76.58%
合計		2,562	－	2,562	－	2,562	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
出産後から就学前までの切れ目のない健康診査を実施することにより、乳児の虐待の予防、早期発見及び、発達障害等と判定された幼児に対し、就学前までに必要な支援につなげることができる。	乳幼児の身体発育状況、栄養状態、身体の異常の早期発見、健康状態や育児の相談等を実施し、必要に応じて専門相談へつなげる	根拠法令：	母子保健法
		要請・陳情：	
		補助率：	基準額の1/2国庫補助
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	産後ケア事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)次世代の健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後1年を経過しない母親や乳児に対して、産後ケア事業を実施する。	産後ケア事業委託料	3,205	産後ケア事業委託料	3,205	産後ケア事業委託料	3,205
事業の目的						
支援を必要とする母子に対し、心身のケアや育児支援等を行い、母親の心身の安定を図るとともに、母子の愛着形成を促し、安心して子育てができる支援体制を確保すること。	合計	3,205	合計	3,205	合計	3,205

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 母子保健衛生費国庫補助金	1,602	49.98%	1,602	49.98%	1,602	49.98%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		1,603	50.02%	1,603	50.02%	1,603	50.02%
合計		3,205	－	3,205	－	3,205	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
令和3年4月に母子保健法の一部が改正され、産後ケア事業が法制化され、市町村に努力義務が規定された。 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援として、産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して子育てが出来る体制を確保するため、産後ケア事業を実施していく必要がある。	産婦に対し切れ目のない支援が可能となり、母親や乳児に対し、心身のケアや育児サポートを実施することが可能となる。	根拠法令：	母子保健法
		要請・陳情：	
		補助率：	国庫補助1/2
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	新生児聴覚検査費用助成事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、医療機関	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)次世代の健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
新生児聴覚検査に要する費用について、5千円を上限として助成を行う。	新生児聴覚検査費用償還払	800	新生児聴覚検査費用償還払	800	新生児聴覚検査費用償還払	800
事業の目的						
新生児聴覚検査に要する費用を助成することで、生活困窮家庭を含め全ての新生児の本検査への受診を促し、異常の早期発見及び早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑える。	合計	800	合計	800	合計	800

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		800	100.00%	800	100.00%	800	100.00%
合計		800	－	800	－	800	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本検査を実施していない医療機関等もあるため、新生児聴覚検査の受診率が100%に達していないのが現状。検査費用の助成を行うことで、受診者（児の保護者）の経済的負担の軽減を図るとともに、本検査の目的や検査方法等についての周知啓発を行う。	新生児の聴覚に関する異常の早期発見及び早期療育が期待できる。	根拠法令：	母子保健法
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	地方交付税措置

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	出産・子育て応援交付金事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業 積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(2)次世代の健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

面談及びアンケートによって必要な支援につなげる伴走型相談支援と、出産・子育て応援ギフト計10万円の給付を行う。

事業の目的

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
会任用報酬・期末・勤勉・手当等	3,131	会任用報酬・期末・勤勉・手当等	3,131	会任用報酬・期末・勤勉・手当等	3,131
消耗品	100	消耗品	100	消耗品	100
印刷製本	100	印刷製本	100	印刷製本	100
通信運搬費	100	通信運搬費	100	通信運搬費	100
使用料	437	使用料	437	使用料	437
備品購入	101	出産・子育て応援交付金	16,500	出産・子育て応援給付金	16,500
出産・子育て応援交付金	16,500				
合計	20,469	合計	20,368	合計	20,368

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 母子保健衛生費国庫補助金	12,950	63.27%	12,950	63.58%	12,950	63.58%
県補助金	名称→ 母子保健衛生費県補助金	3,725	18.20%	3,700	18.17%	3,700	18.17%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		3,794	18.54%	3,718	18.25%	3,718	18.25%
合計		20,469	－	20,368	－	20,368	－

現状及び事業の必要性

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題。妊娠届出からすべての妊娠・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための面談などを通じ、必要な支援等につなげる必要がある。また、経済的支援と一体的に実施することで、相談実施機関へのアクセスがしやすくなったり、支援サービスの経済的負担の軽減を図る。

事業効果

必要な支援につなげることが可能となり、また経済的負担の軽減を図ることが可能となる。

参考資料等

根拠法令：	母子保健法
要請・陳情：	
補助率：	交付金国2/3、県1/6、伴走型支援国1/2、県1/4
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的な実施

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内、医療機関等	基本計画 章	第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第2章1__地域保健の充実と健康増進
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策	（4）高齢者の健康づくりの推進

課名	健康保険課
係名	健康対策係
関係課	福祉課

（単位：千円）

事業の概要

74歳以下の国保加入者と75歳以上の後期高齢者医療制度加入者の保険事業と介護予防事業を一体的に実施する。

事業の目的

高齢者に対するハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを連携して行い、重症化予防やフレイル予防等に繋げることを目的とする。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
人件費各種（正職員）	6,185	人件費各種（正職員）	6,185	人件費各種（正職員）	6,185
人件費各種（会計年度任用職員）	4,318	人件費各種（会計年度任用職員）	4,318	人件費各種（会計年度任用職員）	4,318
消耗品費（一体的実施財政支援）	53	消耗品費（一体的実施財政支援）	53	消耗品費（一体的実施財政支援）	53
通信運搬費（一体的実施財政支援）	25	通信運搬費（一体的実施財政支援）	25	通信運搬費（一体的実施財政支援）	25
自動車損害保険料（一体的実施財政支援）	34	自動車損害保険料（一体的実施財政支援）	34	自動車損害保険料（一体的実施財政支援）	34
自動車賃借料（一体的実施財政支援）	387	自動車賃借料（一体的実施財政支援）	387	自動車賃借料（一体的実施財政支援）	387
委託料・庁用・機械器具購入費（一体的実施財政支援）	930	委託料・庁用・機械器具購入費（一体的実施財政支援）	930	委託料・庁用・機械器具購入費（一体的実施財政支援）	930
合計	11,932	合計	11,932	合計	11,932

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→ 国民健康保険法、高齢者の医療確保に関する法律	10,730	89.93%	10,730	89.93%	10,730	89.93%
一般財源		1,202	10.07%	1,202	10.07%	1,202	10.07%
合計		11,932	－	11,932	－	11,932	－

現状及び事業の必要性

令和元年5月に国民健康保険法の一部が改正され、後期高齢者医療広域連合からの委託を受ける事で、75歳以上の者に対しても市町村の保険事業と介護予防事業を連携して行えることになった。
国保から後期高齢医療制度に移行されると、保健指導等の主体が変わり、指導等が滞りがちな問題を解決するためにも本事業に取り組む必要がある。

事業効果

福祉課が実施する「ポピュレーションアプローチ」と当課が実施する「ハイリスクアプローチ」を連携して行うことで、高齢者の心身のケアを効果的に実施することが出来る。

参考資料等

根拠法令：	国民健康保険法、高齢者の医療確保に関する法律
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	健康づくり三事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：健康保険課
施行場所：	村民	基本計画 章：第2章__生涯健やかで笑顔あふれる健康づくり	係名：健康対策係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第2章1__地域保健の充実と健康増進	関係課：
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策：（1）地域での健康づくりの推進	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
（1）おでかけSAT体験：食育SATシステムを活用した栄養相談、血圧測定など健康相談を実施 （2）食育講座：乳幼児健診会場や保育所、小中学校で食育SATシステムを利用して健康を考える機会にする。 （3）健康マエストロ養成講座：栄養・運動・休養の3要素を学び健康の輪を広げる。	消耗品費（村民の健康づくり推進事業）	63	消耗品費（村民の健康づくり推進事業）	63	消耗品費（村民の健康づくり推進事業）	63
	印刷製本費（村民の健康づくり推進事業）	93	印刷製本費（村民の健康づくり推進事業）	93	印刷製本費（村民の健康づくり推進事業）	93
	通信運搬費（村民の健康づくり推進事業）	52	通信運搬費（村民の健康づくり推進事業）	52	通信運搬費（村民の健康づくり推進事業）	52
事業の目的	傷害保険料（村民の健康づくり推進事業）	19	傷害保険料（村民の健康づくり推進事業）	19	傷害保険料（村民の健康づくり推進事業）	19
食育SATシステムを活用した食生活指導や、健康マエストロ養成講座の開催等により、若年又は働き盛り世代へ健康意識の向上を図り、高齢になっても村民が健やかに生活できることを目的とする。	健康マエストロ養成事業委託料	398	健康マエストロ養成事業委託料	398	健康マエストロ養成事業委託料	398
	合計	625	合計	625	合計	625

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	健康増進事業費補助金	625	100.00%	625	100.00%	625	100.00%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源								
合計			625	－	625	－	625	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
食育SATシステムは、実物大の食品サンプルを用いたフードモデルのため、普段の食事に近いカロリーや塩分等が手軽かつ短時間で表示され、食生活の見直し効果に適している。 健康長寿を目指すため、本システム等を活用し、若い世代から健康意識への啓発活動に取組む必要がある。	ただカロリーが低い食事、糖質が少ない食事等ではなく、健康づくりを行ううえで本当に正しい食事とは何かを学び会得することができる。	根拠法令：	国民健康保険法、健康増進法
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村産品推進事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：農林水産課
施行場所：	村内	基本計画 章：第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり	係名：農業政策係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 6 年度	基本計画 節：第5章2__農業の振興	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☐有 ☑無	基本計画 施策：(3)農業経営の安定化	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村産の農水産物及び六次化加工品等の販路確保等の取組を実施する。	村産品推進事業委託料	6,000				
事業の目的						
地域で生産される新鮮で安全な農水産物の生産奨励と販路の確保等の取り組みにより村産品の消費拡大と生産者の経営安定化を目的とする。	合計	6,000	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,000	100.00%				
合計		6,000	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
令和5年度で村産品アンテナショップが閉鎖になることを踏まえて、新しいスキームでの地産地消の推進が求められている。	安定した出荷先の確保により、村産品の生産量増加や村内農家の経営安定・拡大につなげることができる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	営農支援強化事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり
全体実施期間：	平成 24 年度 ～ 7 年度	基本計画 節	第5章2__農業の振興
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(3)農業経営の安定化

課名	農林水産課
係名	農業政策係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
専門性の高い営農指導員による指導を行うことで、農家に対し生産から販売までの安定した営農体制の構築を支援する。また、安定した農業経営に必要なパイプハウス施設の整備補助を実施する。	営農指導員報酬	4,902	営農指導員報酬	4,902	営農指導員報酬	4,902
	営農指導員手当等	1,974	営農指導員手当等	1,974	営農指導員手当等	1,974
	パイプハウス整備補助金	13,270	パイプハウス整備補助金	13,270	パイプハウス整備補助金	13,270
事業の目的						
村内生産農家の安定した農業経営を支援するため、専門的な技術指導や営農に必要な農業用施設整備を実施する。						
	合計	20,146	合計	20,146	合計	20,146

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	16,117	80.00%	16,117	80.00%	16,117	80.00%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			4,029	20.00%	4,029	20.00%	4,029	20.00%
合計			20,146	－	20,146	－	20,146	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
営農指導により安定した高収益の作物を生産し、新規就農者や担い手等の確保につなげることで、村の農業振興を図る必要がある。また、パイプハウス施設の導入により、年間を通した安定した生産環境の整備が必要である。	安定した営農体制の確立によって収益性の高い品目などの生産量の増加が見込まれる。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	北中城村パイプハウス整備事業実施要領

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	農業次世代人材投資事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：農林水産課
施行場所：	村内	基本計画 章：第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり	係名：農業政策係
全体実施期間：	令和 26 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第5章2__農業の振興	関係課：
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策：(3)農業経営の安定化	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
新規青年就農者等に対して、就農直後の経営確立に資する投資資金を交付する。	経営開始型交付金	2,250	経営開始型交付金	750		
事業の目的						
新規就農や経営継承に当たって、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、次世代を担う農業者になることを志向する者に資金を交付することにより、青年の就農促進と就農後の定着を図る。	合計	2,250	合計	750	合計	

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 沖縄県農業次世代人材投資事業	2,250	100.00%	750	100.00%		
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源							
合計		2,250	－	750	－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
農村、農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や将来の担い手不足等の深刻な問題を抱えており、地域農業の担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。	次世代を担う農業者になることを志向する者に対する資金の交付により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着、育成を図る。	根拠法令：	農業人材力強化総合支援事業
		要請・陳情：	
		補助率：	100%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：農林水産課
施行場所：	荻道・大城地内	基本計画 章：第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり	係名：農村活性化係
全体実施期間：	平成 30 年度 ～令和 8 年度	基本計画 節：第5章2__農業の振興	関係課：建設課、企画振興課、他
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策：（1）戦略的農業の推進	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
耕作放棄地を利活用するため、医食同源・農福連携・健康長寿への取組みに資するエリア整備に向けた事業マネジメントを実施する。	業務委託費	12,530	業務委託費	12,530	業務委託費	12,530
事業の目的						
農業を活かした医食同源・農福連携・健康長寿への取組みに資するエリアの整備に向けた事業計画及び民間との連携事業化の検討を図り、耕作放棄地の利活用に向けた取組みを促進する。	合計	12,530	合計	12,530	合計	12,530

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 一括交付金	10,024	80.00%	10,024	80.00%	10,024	80.00%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		2,506	20.00%	2,506	20.00%	2,506	20.00%
合計		12,530	－	12,530	－	12,530	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本村は高齢農家の割合が高く、農業希望者もほとんど無い。また、平坦な場所が少なく、起伏のある農村地域で、耕作放棄地も多く存在する。これらの解消を図り、安心して暮らせる農業農村の振興に資する農福・健康・農観、医食同源などに取組み、耕作放棄地の利活用に向けた活動や整備計画を打ち出し、実現していく必要がある。	第四段階整備区域の耕作放棄地の利活用を促進する。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 安谷屋第2地区畑地かんがい施設整備事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	安谷屋地内	基本計画 章	第5章__地域の魅力を活かしたにぎわいのある産業づくり
全体実施期間：	平成 30 年度 ～ 令和 8 年度	基本計画 節	第5章2__農業の振興
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料：□有 □無	基本計画 施策	(2)生産基盤の強化と生産性向上

課名	農林水産課
係名	農林土木係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
ﾌｧｰﾑﾎﾟﾝﾄﾞ、管水路工、給水栓工、貯水池工、揚水機場、取水工等による整備を実施する。			本体工事費	311,025	本体工事費	219,943
			現場管理費	17,000	現場管理費	15,000
			用地買収及び補償費	30,000		
事業の目的						
貯水池を水源とした畑地かんがい施設を整備する事で、農作物の増収や果樹、野菜の高収益作物の転換を図り、より安定した農業経営の向上を図る。						
	合計		合計	358,025	合計	234,943

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	沖縄振興公共投資交付金			325,802	91.00%	213,798	91.00%
地方債	名称→	公共事業債			29,000	8.10%		
その他（交付金）	名称→							
一般財源					3,223	0.90%	21,145	9.00%
合計				－	358,025	－	234,943	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
当該地区は、畑地かんがい施設が未整備のため、恒常的に干ばつ被害を受けており、農作物に多大な被害を及ぼしている。また、水源を地下水や表面水に依存していることから、安定した水の供給が行えず労力を要しているため、新設の貯水池を水源とした畑地かんがい施設の整備を行う必要がある。	かんがい施設を整備する事により、計画的な営農が図れる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	国80%、県11%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	屋宜原地区避難路整備事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	建設課
施行場所：	北中城村（喜舎場・屋宜原）地内	基本計画	章	係名	建設係
全体実施期間：	令和 3 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料：☑有 □無		施策		

章	第1章__全村植物公苑づくり
節	第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成
施策	（2）生活道路の整備・維持保全

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
北中城村の大型宿泊施設等へのアクセス道路である仲順屋宜原線について災害時の村民や観光客等の安全を確保するため、線形・幅員の改善も含め、災害に強い避難道路としての道路整備を行う。	道路実施設計	1,000	発注者支援業務（補償）	10,000	道路改良工事	128,000
事業の目的	不動産鑑定	765	用地買収	20,000		
災害時の村民や観光客等の安全を確保するため、災害に強い道路整備を行う。	予備設計	11,220				
	合計	12,985	合計	30,000	合計	128,000

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ ハード交付金	800	6.16%	24,000	80.00%	102,400	80.00%
県補助金	名称→ 一括交付金	8,976	69.13%				
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		3,209	24.71%	6,000	20.00%	25,600	20.00%
合計		12,985	－	30,000	－	128,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本路線は、屋宜原、喜舎場集落住民の生活道路であり、村唯一の大型宿泊施設への連絡通路となっている。また、地すべり危険区域に指定されている区域にある。道路擁壁、舗装にひび割れが多く発生しており、大型車両の通行を可能とする線形・幅員の改善も含めた改良工事が必要である。	本路線を改修することで、道路利用者の安全安心が確保される。	根拠法令：	社会資本整備総合交付金交付要綱・沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	村道荻道登又線法面対策事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）			課名	建設課
施行場所：	荻道地内	基本計画	章	第1章__全村植物公苑づくり	係名	建設係
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度		節	第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策	(2)生活道路の整備・維持保全		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
老朽化した擁壁の更新及び法面安定のための対策事業である。	法面対策工事	10,000				
事業の目的						
老朽化した擁壁の更新及び法面安定のための工事を実施し、道路利用者の安全安心を確保する。	合計	10,000	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 社会資本整備交付金	8,000	80.00%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		2,000	20.00%				
合計		10,000	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
現在、道路擁壁の一部亀裂が確認されており、長期的な安定に支障をきたしているため、社会資本整備総合交付金（補助率80%）を活用し、早急に対策を講じる必要がある。	本路線を整備することにより、道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティー活動の推進を図ることができる。	根拠法令：	社会資本整備総合交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	村道北中城高校127号線整備事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	建設課
施行場所：	渡口地内	基本計画	章	第1章__全村植物公苑づくり	係名	建設係
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度		節	第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料：☑有 □無		施策	(2)生活道路の整備・維持保全		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
老朽化し変状した道路護岸を改修する。	村道北中城高校127号線道路護岸整備工事(R6)	103,619				
	物件移転補償費	7,381				
	現場技術業務	6,000				
事業の目的						
道路護岸を改修することで、通学生徒を含む道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティー活動の推進を図る。						
	合計	117,000	合計		合計	

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 社会資本整備交付金	93,600	80.00%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		23,400	20.00%				
合計		117,000	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本路線の道路擁壁（護岸）が老朽化により変状し、大型土嚢等の応急対策により現状を維持している状況にある。現状として危険な状態となっていることから、早急な改修工事が必要となっている。	本路線を整備することにより、道路利用者（北中城高校　生徒、通勤者、地域住民）の安全を確保するとともに、地域コミュニティー活動の推進を図ることができる。	根拠法令：	社会資本整備総合交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城小学校区交通安全施設整備事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）		課名	建設課
施行場所：	喜舎場地内（ゾーン30区域内）	基本計画 章	第1章__全村植物公苑づくり	係名	建設係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 ☐ソフト事業　積算資料： ☑有 ☐無	基本計画 施策	（2）生活道路の整備・維持保全		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
ゾーン30区域内（喜舎場地区）において、交通安全対策を行う。	実施設計	3,500	実施設計業務	12,000	用地補償	6,000
	交通安全施設整備工事	11,500				
事業の目的						
道路護岸を改修することで、通学生徒を含む道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティー活動の推進を図る。						
	合計	15,000	合計	12,000	合計	6,000

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 交通安全施設等整備事業補助金	12,000	80.00%	9,600	80.00%	4,800	80.00%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		3,000	20.00%	2,400	20.00%	1,200	20.00%
合計		15,000	－	12,000	－	6,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
平成28年に喜舎場集落内はゾーン30区域として指定されているが、現在まで、ハード対策について未実施の状況であった。通学路の交通安全が叫ばれているなか、可能となる整備について検討し、実施していく必要がある。	本事業を推進していくことで、道路利用者の安全安心が確保される。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	喜舎場仲順橋整備事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	建設課
施行場所：	仲順地内	基本計画 章	第1章__全村植物公苑づくり	係名	建設係
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度	節	第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	施策	(2)生活道路の整備・維持保全		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
喜舎場荻道線の老朽化したボックスカルバートを更新する事業である。	橋梁整備工事	1,000				
事業の目的						
老朽化したボックスカルバートを更新することで、道路利用者の安全を確保する。	合計	1,000	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 道路メンテナンス事業費補助	800	80.00%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		200	20.00%				
合計		1,000	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
喜舎場荻道線のボックスカルバートが老朽化し、鉄筋も一部むき出しの状態となっている。仮応急対策により現状を維持しているが、早急な改修工事が必要となっている。	本橋梁を整備することにより、道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティー活動の推進を図ることができる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	80%（道路メンテナンス事業費補助）
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	島袋プラザ橋修繕事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）			課名	建設課
施行場所：	島袋地内	基本計画	章	第1章__全村植物公苑づくり	係名	建設係
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度		節	第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策	(2)生活道路の整備・維持保全		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
島袋ﾌﾟﾗｻﾞ線の老朽化したボックスカルバートを修繕する事業である。	橋梁修繕工事	13,000				
事業の目的						
老朽化したボックスカルバートを修繕することで、道路利用者の安全を確保する。						
	合計	13,000	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 道路ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業費補助	10,400	80.00%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		2,600	20.00%				
合計		13,000	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
島袋ﾌﾟﾗｻﾞ線のボックスカルバートが老朽化し、ひび割れが多数発生している状態となっている。適切な処置をして本橋梁を延命させるための修繕工事が必要となっている。	本橋梁を修繕することにより、道路利用者の安全を確保するとともに、地域コミュニティー活動の推進を図ることができる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	80%（道路ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業費補助）
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 中城村・北中城村立地適正化及び土地利用(案)策定事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内公園	基本計画 章	第1章__全村植物公苑づくり
全体実施期間：	令和 5 年度 ～ 6 年度	基本計画 節	第1章1__秩序ある土地利用と村の発展に資する拠点形成
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策	(1)秩序ある土地利用

課名	建設課
係名	都市計画係
関係課	全課

（単位：千円）

事業の概要

中城村・北中城村共同まちづくり計画策定に伴い、両村の土地利用方針に基づく用途地域・特定用途制限地域・風致地区等の指定を検討し立地適正化計画策定に向けた検討を実施する。

事業の目的

今後の中部広域都市計画区域への移行に向け、区域区分を廃止した場合の無秩序な市街化防止や計画的な市街化の誘導等を図る。

令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
計画策定業務	9,741				
合計	9,741	合計		合計	

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他(交付金)	名称→						
一般財源		9,741	100.00%				
合計		9,741	－		－		－

現状及び事業の必要性

那覇広域都市計画に属する両村では、村土の約8～9割が市街化調整区域であり、市街化調整区域における土地利用に制限があることで特定の条件でしか土地利用が図れない状況である。今後両村の発展のためには、地域の自主性が活かせるよう中部広域都市計画区域に移行し、更なる定住促進や産業振興、観光振興等の土地利用を強化したまちづくりの方針が必要である。

事業効果

無秩序な市街化防止や計画的な市街化の誘導を図り、保全と開発の両立を図りながら産業振興・観光振興・良好な住環境、広域的な観点によるまちづくりの方針を策定し今後のまちづくりの方針となる。

参考資料等

根拠法令：	
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村公園施設整備事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：建設課
施行場所：	村内公園	基本計画 章：第1章__全村植物公苑づくり	係名：都市計画係
全体実施期間：	令和 5 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第1章2__みどりの保全創出と景観形成	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策：(2)公園などオープンスペースの整備と維持管理	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村内の各公園内の老朽化した施設の修繕・改修や公園予定地の整備を実施する。	若松公園テニスコート改修工事	43,769	基金積立	20,000	若松公園擁壁改修工事	38,000
	施設修繕費	3,000	施設修繕費	3,000	施設修繕費	3,000
事業の目的						
適正な公園整備を推進し、維持管理や新規整備を実施することで、公園利用者への安心・安全な利用を図ることを目的とする。	合計	46,769	合計	23,000	合計	41,000

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 特定防衛施設周辺整備調整交付金	40,000	85.53%	20,000	86.96%	33,000	80.49%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,769	14.47%	3,000	13.04%	8,000	19.51%
合計		46,769	－	23,000	－	41,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
村内公園において、長年の共用に伴い施設等の老朽化が進んでいる。安心・安全なより良い公園利用の推進を図るため、公園整備の必要性がある。	公園施設を整備することで、公園利用者に対し安心安全で利便性の向上を図り豊かな住環境に資する公園施設を提供できる。	根拠法令：	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
		要請・陳情：	
		補助率：	定額
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	中城公園アクセス線整備事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：建設課
施行場所：	安谷屋・荻道・大城地区	基本計画 章：第1章__全村植物公苑づくり	係名：都市計画係
全体実施期間：	令和 5 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第1章3__暮らしを支える道路交通環境の形成	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策：（1）広域道路ﾈｯﾄﾜｰｸの形成	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
沖縄県が整備する県営中城公園へのアクセス道路（村道大城登又線）を整備する。	用地買収及び物件補償	1,150	用地・物件補償及び工事	10,000	用地・物件補償及び工事	20,000
事業の目的						
村道大城登又線の道路拡幅整備を実施し、県営中城公園へのアクセスと歩行者への安全性の向上を図る。	合計	1,150	合計	10,000	合計	20,000

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 沖縄振興公共投資交付金	920	80.00%	8,000	80.00%	16,000	80.00%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		230	20.00%	2,000	20.00%	4,000	20.00%
合計		1,150	－	10,000	－	20,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
現在、中城公園へのアクセス道路となる村道大城登又線は、歩道も整備されていなく狭隘な道路状況である。沖縄県による公園整備が進む中、公園利用者も増加しており、安心・安全な道路整備が必要となる。	整備を実施することで、公園利用者の安全性を確保できる。	根拠法令：	沖縄振興公共投資交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	学習支援員配置事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内（村立小中学校）	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	平成 27 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）学力向上に向けた教育の充実

課名	教育総務課
係名	総務係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
学習の遅れがちな児童生徒に対し学習支援を実施するため、北中城小学校、島袋小学校並びに北中城中学校へ1名ずつの学習支援員を配置する。	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,362	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,362	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,362
	会計年度任用職員報酬等（島小）	3,317	会計年度任用職員報酬等（島小）	3,317	会計年度任用職員報酬等（島小）	3,317
	会計年度任用職員報酬等（中学校）	3,270	会計年度任用職員報酬等（中学校）	3,270	会計年度任用職員報酬等（中学校）	3,270
事業の目的	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
学習の遅れがちな児童生徒に対し、個別による学習支援やTTによる授業補助、補習講座を実施することで、児童生徒の基礎学力の定着を図る。						
	合計	9,949	合計	9,949	合計	9,949

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	7,421	74.59%	7,421	74.59%	7,421	74.59%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			2,528	25.41%	2,528	25.41%	2,528	25.41%
合計			9,949	－	9,949	－	9,949	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
沖縄の教育が抱える重要課題が「学力の向上」である。小学生では全国的に高い水準に位置しているが、中学生においては依然として低い状況である。基礎学力の向上は喫緊の課題であり、子ども達が心身ともに健やかに成長していくうえで大切な要素である。引き続き、学習に遅れがみられる児童生徒へのきめ細かな支援が必要とされる。	学習に遅れがみられる児童生徒に対し、個別指導や補習講座などの支援を実施することで、基礎学力の定着と底上げが図られる。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	理科観察実験支援員配置事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内（村立小学校）	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	平成 27 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）学力向上に向けた教育の充実

課名	教育総務課
係名	総務係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員として、北中城小学校並びに島袋小学校に1名ずつ理科観察実験支援員を配置する。	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,565	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,565	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,565
	会計年度任用職員報酬等（島小）	3,565	会計年度任用職員報酬等（島小）	3,565	会計年度任用職員報酬等（島小）	3,565
	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
事業の目的						
小学校の理科の授業における観察・実験活動を充実させることにより、小学校における観察・実験を重視した理科教育の充実を図る。						
	合計	7,130	合計	7,130	合計	7,130

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 理科教育設備整備費等補助金	825	11.57%	825	11.57%	825	11.57%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,305	88.43%	6,305	88.43%	6,305	88.43%
合計		7,130	－	7,130	－	7,130	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
現代の子ども達には、彼ら自身が観察・実験を中心とした探求の過程を通じて課題を解決したり、新たな課題を発見したりする経験を可能な限り増加させていくことが重要とされている。一方で、理科の観察実験は器具や薬品の準備・片付けや管理などに時間を要することや、安全で楽しくよりわかる観察実験を実施するためには、教員の補助として支援員を配置する必要がある。	小学校の理科の授業における観察・実験活動を充実させることにより、小学校における観察・実験を重視した理科教育の充実が図られる。	根拠法令：	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	3分の1（上限）
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	地域振興助成事業(ちむあぐみ塾)

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	教育総務課
施行場所：	村内(各自治会公民館)	基本計画	章	係名	総務係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策		

章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
節	第3章1__学校教育の充実
施策	(1)学力向上に向けた教育の充実

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
各地域の子供たちが参加できる公民館で開催する塾の運営に係る費用の一部について助成を行う。	講師謝礼金	525	講師謝礼金	525	講師謝礼金	525
	傷害保険料	68	傷害保険料	68	傷害保険料	68
	ちむあぐみ塾施設使用料	350	ちむあぐみ塾施設使用料	350	ちむあぐみ塾施設使用料	350
事業の目的						
村内各自治会の公民館において塾を開催し、地域の児童生徒の学力向上を図るとともに、自治公民館の活性化や子供会の育成など、地域力の向上を図る。						
	合計	943	合計	943	合計	943

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→							
地方債	名称→							
その他(交付金)	名称→	地域振興事業助成金	350	37.12%	350	37.12%	350	37.12%
一般財源			593	62.88%	593	62.88%	593	62.88%
合計			943	－	943	－	943	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
少子化の影響もあり、参加児童生徒数が減少しているが、学力向上だけでなく、居場所づくりや地域力の向上を図る事業として重要なものである。	国語・算数・英会話などの学力向上に取り組むほか、子ども会と連携し課外活動なども実施し地域の活性化にも繋がる。	根拠法令：	地域振興事業助成金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	利用者負担あり

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	総合英会話指導支援事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内（村立幼小中学校）	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	平成 24 年度 ～ 7 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策	（2）総合学習、ｷｬﾘｱ教育など生きる力を育む多様な教育の充実
課名	教育総務課		
係名	総務係		
関係課			

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
沖縄振興の発展に重要な国際性豊かな人材育成を図るため、外国人や英会話能力に優れた講師による英会話指導を実施し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,681	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,681	会計年度任用職員報酬等（北小）	3,681
	会計年度任用職員報酬等（島小・北幼）	3,764	会計年度任用職員報酬等（島小・北幼）	3,764	会計年度任用職員報酬等（島小・北幼）	3,764
	会計年度任用職員報酬等（中学校）	3,751	会計年度任用職員報酬等（中学校）	3,751	会計年度任用職員報酬等（中学校）	3,751
事業の目的	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
外国人や英会話能力に優れた講師によって、発音や基本的な表現などの「生きた英語」に触れることにより、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランス良く育成する。						
	合計	11,196	合計	11,196	合計	11,196

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	7,861	70.21%	7,861	70.21%	7,861	70.21%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			3,335	29.79%	3,335	29.79%	3,335	29.79%
合計			11,196	－	11,196	－	11,196	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
本事業の開始以来、「生きた英語」を通して、英語によるコミュニケーションの楽しさを体験することで、コミュニケーション能力の素地が培われており、徐々に成果を挙げつつある。確実な成果を上げるために、小中学校における指導体制の強化が必要であり、本事業の継続と推進が必要不可欠である。	「生きた英語」に触れることで、他文化に対する理解が深まるだけでなく、コミュニケーション能力の素地が培われる。また、「聞く・話す・読む・書く」の4技能の総合的な育成を早期に取り組むことで、グローバル社会に対応した人材育成が期待される。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	特別支援教育支援員配置事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内（村立幼小中学校）	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	平成 25 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策	（3）教育の質の向上

課名	教育総務課
係名	総務係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村立幼稚園・小学校・中学校に在籍する園児・児童・生徒のうち、特別に支援を要する子ども達に対し支援員を配置する。	会計年度任用職員報酬等（北小）	22,986	会計年度任用職員報酬等（北小）	22,986	会計年度任用職員報酬等（北小）	22,986
	会計年度任用職員報酬等（島小）	12,914	会計年度任用職員報酬等（島小）	12,914	会計年度任用職員報酬等（島小）	12,914
	会計年度任用職員報酬等（中学校）	12,643	会計年度任用職員報酬等（中学校）	12,643	会計年度任用職員報酬等（中学校）	12,643
事業の目的	会計年度任用職員報酬等（北幼）	11,255	会計年度任用職員報酬等（北幼）	11,255	会計年度任用職員報酬等（北幼）	11,255
発達障害など特別な支援を要する子どもに対し支援員を配置することで、幼児児童生徒への学校（園）内での安全管理や学習活動上のサポートを行う。	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
	合計	59,798	合計	59,798	合計	59,798

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	45,850	76.68%	45,850	76.68%	45,850	76.68%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			13,948	23.33%	13,948	23.33%	13,948	23.33%
合計			59,798	－	59,798	－	59,798	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
障害者基本法等の改正により、教育現場においても、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みの構築が必要とされ、インクルーシブ教育の推進が求められている。障害のある子どもひとりひとりの教育的ニーズに応じた学びの保障をするため、支援員を配置することは、基礎的環境整備を行う上で必要不可欠である。	障害の程度が多様化し、支援が必要な児童生徒が増加傾向にある中、その子ども達への支援を行うことで、学校（園）生活における安全確保や学習活動上のサポートが可能となり、インクルーシブ教育システムの構築が図られる。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	医療的ケア体制整備事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内（村立小学校）	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策	（3）教育の質の向上

課名	教育総務課
係名	総務係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

村立小学校に在籍する児童のうち、医療的ケアが必要な子ども達に対し看護師を配置する。

事業の目的

看護師の配置により、医療的ケアを必要とする児童に係る学習環境を整備するとともに、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図り、もって学校等における教育の充実を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
訪問看護委託料（北小）	7,113	訪問看護委託料（北小）	7,113	訪問看護委託料（北小）	7,113
訪問看護委託料（島小）	2,396	訪問看護委託料（島小）	2,396	訪問看護委託料（島小）	2,396
合計	9,509	合計	9,509	合計	9,509

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 教育支援体制整備事業費補助金	3,132	32.94%	3,132	32.94%	3,132	32.94%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,377	67.06%	6,377	67.06%	6,377	67.06%
合計		9,509	－	9,509	－	9,509	－

現状及び事業の必要性

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が令和3年に制定され、教育現場においても、医療的ケア児が医療的ケア児でない児童と共に教育を受けられるように最大限に配慮しつつ適切に教育に係る支援が行われるよう規定されており、地方公共団体（学校設置者）の責務とされている。医療的ケアが必要な子どものため看護師を配置することは、基礎的環境整備を行う上で必要不可欠である。

事業効果

医療的ケアを必要とする児童に係る学習環境が整備されるとともに、保護者等の付き添い介護の負担軽減が図られる。

参考資料等

根拠法令：	教育支援体制整備事業費補助金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	3分の1以内
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	スクールサポートスタッフ配置事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：教育総務課
施行場所：	村内（村立小中学校）	基本計画 章：第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり	係名：総務係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第3章1＿学校教育の充実	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策：（3）教育の質の向上	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
教職員の負担軽減のため、村立小中学校にスクールサポートスタッフを各校1人配置する。	会計年度任用職員報酬等（北小）	1,901	会計年度任用職員報酬等（北小）	1,901	会計年度任用職員報酬等（北小）	1,901
	会計年度任用職員報酬等（島小）	1,901	会計年度任用職員報酬等（島小）	1,901	会計年度任用職員報酬等（島小）	1,901
	会計年度任用職員報酬等（中学校）	1,901	会計年度任用職員報酬等（中学校）	1,901	会計年度任用職員報酬等（中学校）	1,901
事業の目的	※各種手当等含む		※各種手当等含む		※各種手当等含む	
教職員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、本来担うべき業務に専念できる環境及び児童生徒と向き合う時間を確保する。						
	合計	5,703	合計	5,703	合計	5,703

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 教育支援体制整備事業費補助金	5,439	95.37%	5,439	95.37%	5,439	95.37%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		264	4.63%	264	4.63%	264	4.63%
合計		5,703	－	5,703	－	5,703	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
教職員の働き方改革を推進する上で、教職員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等により注力できる体制を整えるためには、スクールサポートスタッフの配置は必要不可欠である。	これまで教職員が1人で行っていた業務を分担することで、本来の業務に注力することができ、教職員の負担軽減につながる。 また、児童生徒の為に行いたいと思っていた教育活動に専念する時間が増え、児童生徒と向き合うための時間が増えることで児童生徒への好影響が期待できる。	根拠法令：	沖縄県教育支援体制整備事業費補助金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	3分の3以内
		起債充当率：	
		その他：	1時間当たりの上限単価：990円 1校あたり18時間/週

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	村立小学校トイレ改修事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	教育総務課
施行場所：	喜舎場・島袋地内（村立小学校）	基本計画	章	係名	総務係
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料：☑有 □無		施策		

章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
節	第3章1＿学校教育の充実
施策	（5）学校施設等の環境整備

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
築25年以上を経過した、村立小学校2校のトイレを全面改修するための設計業務及び工事を行う。（北中城小学校はR5に完了）	工事監理業務委託料（島袋小）	3,927				
	改修工事費（島袋小）	84,019				
事業の目的						
トイレ環境を改善することにより、正常な教育環境を保持し、児童の教育環境向上に努める。	合計	87,946	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 沖縄振興公共投資交付金	23,333	26.53%				
地方債	名称→ 学校教育施設等整備事業債	46,400	52.76%				
その他（交付金）	名称→						
一般財源		18,213	20.71%				
合計		87,946	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
生活様式の変化に伴い、近年では和式便器を使用したことがない児童が増えているため、トイレの洋式化を実施するとともに、老朽化により詰まり等が多発している配管の布設替えを行い、教育環境の改善を図る。	トイレの洋式化により、児童の安全・安心で快適な教育環境を確保することができる。	根拠法令：	沖縄振興公共投資交付金制度要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	3分の1以内
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	村立小中学校屋内運動場改修事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）		課名	教育総務課
施行場所：	喜舎場・島袋地内（村立小中学校）	基本計画	章	係名	総務係
全体実施期間：	令和 7 年度 ～ 8 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 ☐ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無		施策		
			第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり		
			第3章1＿学校教育の充実		
			（5）学校施設等の環境整備		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
築25年以上を経過した、村立小中学校3校の屋内運動場（体育館）の屋根等を改修するための設計業務及び工事を行う。			改修設計業務（3校）	未定	工事監理業務委託料（中学校）	未定
					改修工事費（中学校）	未定
事業の目的						
老朽化した屋内運動場の改修を行うことにより、安心安全な教育環境を保持し、児童生徒の教育環境向上に努める。						
	合計		合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 沖縄振興公共投資交付金						
地方債	名称→ 教育債						
その他（交付金）	名称→						
一般財源							
合計			－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
中学校は築37年・島袋小は築35年・北中城小は築27年を経過しており、屋根の防水変質・穴あき・サビ、外壁のひび割れなど、劣化が進んでいるため、改修を行うことにより建物の耐久性を高めるとともに教育環境の改善を図る。	屋内運動場の改修により、児童生徒の安全・安心で快適な教育環境を確保することができる。	根拠法令：	沖縄振興公共投資交付金制度要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	3分の1以内
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	島袋小学校浄化槽移設工事

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	島袋地内（島袋小学校）	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 6 年度	基本計画 節	第3章1＿学校教育の充実
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 ☐ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策	（5）学校施設等の環境整備

課名	教育総務課
係名	総務係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
しまぶく学童増築に伴い移設が必要となる島袋小学校の浄化槽を環境に配慮した浄化槽へ交換し移設する。	工事監理等業務委託料	2,314				
	磁気探査業務委託料	1,012				
	移設工事費	52,103				
事業の目的						
浄化槽システムの脱炭素化に向けて先進的省エネ型浄化槽を導入し、維持費の削減や環境負荷の低減を図る。						
	合計	55,429	合計		合計	

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→							
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	26,051	47.00%				
一般財源			29,378	53.00%				
合計			55,429	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
しまぶく学童を増築するにあたり、島袋小学校浄化槽を移設する必要があるため、既設の浄化槽規模の見直しや先進的省エネ型浄化槽への交換を前提とした設備の導入を行うことにより、環境に配慮した有益な設備となる。	浄化槽規模の見直しや先進的省エネ型浄化槽への交換により、維持費の削減や環境負荷の低減が図られる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	2分の1
		起債充当率：	
		その他：	浄化槽システムの脱炭素化推進事業（環境省）

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	学校部活動地域移行事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	課名	教育総務課
施行場所：	村内（村立中学校）	係名	総務係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	関係課	生涯学習課
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無		

基本計画	
章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
節	第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり
施策	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
学校教育の一環とされている村立中学校の部活動（教育課程外のみ）に部活動指導員を配置する。	委員報酬（部活動指導員）	2,560	委員報酬（部活動指導員）	2,560	委員報酬（部活動指導員）	2,560
	部活動指導員費用弁償	800	部活動指導員費用弁償	800	部活動指導員費用弁償	800
事業の目的						
生徒にとって望ましい活動環境の構築及び教職員の働き方改革の実現を図ることを目的とする。	合計	3,360	合計	3,360	合計	3,360

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 教育支援体制整備事業費補助金 地方スポーツ振興費補助金	596	17.74%	596	17.74%	596	17.74%
県補助金	名称→ 教育支援体制整備事業費補助金 地方スポーツ振興費補助金	596	17.74%	596	17.74%	596	17.74%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		2,168	64.52%	2,168	64.52%	2,168	64.52%
合計		3,360	－	3,360	－	3,360	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行について、国は令和7年度まで改革推進期間と位置づけている。部活動の充実・活性化を図り、学校の教育力・組織力を効果的に高めるため、また、顧問教員の部活動指導に係る時間を軽減するため、教育に対する理解及び専門的技術力を備えた地域の指導者を顧問として配置することは有益である。	生徒の競技力・意欲の向上や安全面への配慮など、部活動の充実・活性化が図られ、また、教員と連携して、顧問として部活動の指導、大会・練習試合に係る生徒の引率及び監督や安全指導及び生活指導等の活動を行うことで、該当顧問教員の部活動に係る指導時間が減り、業務負担軽減の実現により、教員の資質向上を図ることができる。	根拠法令：	北中城村立中学校部活動指導員設置要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	国3分の1、県3分の1
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	就学援助事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：教育総務課
施行場所：	村内（村立小中学校）	基本計画 章：第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり	係名：総務係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第4章1__児童福祉・子育て支援の充実	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策：（1）地域ぐるみで子育てしやすい環境づくり	

（単位：千円）

事業の概要

経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒又は特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学等の費用の一部を援助する。

事業の目的

就学に係る費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
要保護児童援助費（小学校）	47	要保護児童援助費（小学校）	47	要保護児童援助費（小学校）	47
特別支援教育就学奨励費（小学校）	1,614	特別支援教育就学奨励費（小学校）	1,614	特別支援教育就学奨励費（小学校）	1,614
準要保護児童援助費（小学校）	16,407	準要保護児童援助費（小学校）	16,407	準要保護児童援助費（小学校）	16,407
要保護児童援助費（中学校）	146	要保護児童援助費（中学校）	146	要保護児童援助費（中学校）	146
特別支援教育就学奨励費（中学校）	943	特別支援教育就学奨励費（中学校）	943	特別支援教育就学奨励費（中学校）	943
準要保護児童援助費（中学校）	13,750	準要保護児童援助費（中学校）	13,750	準要保護児童援助費（中学校）	13,750
被災生徒就学援助費（小・中学校）	2	被災生徒就学援助費（小・中学校）	2	被災生徒就学援助費（小・中学校）	2
合計	32,909	合計	32,909	合計	32,909

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→ ・要保護児童生徒援助費補助金 ・特別支援教育就学奨励費補助金	1,403	4.26%	1,403	4.26%	1,403	4.26%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		31,506	95.74%	31,506	95.74%	31,506	95.74%
合計		32,909	－	32,909	－	32,909	－

現状及び事業の必要性

学校教育法第19条で『経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならない』と規定されており、全ての児童生徒が等しく教育を受けられる機会をつくる義務が市町村にはある。また、障害の重度重複化により、保護者の負担が大きくなる傾向が強まっていること等を踏まえ、必要な経費を措置するものである。

事業効果

各種援助を実施することにより、児童生徒が等しく教育を受ける機会創出が図られる。

参考資料等

根拠法令：	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
要請・陳情：	
補助率：	50%及び25%
起債充当率：	
その他：	準要保護児童援助費については単独事業費

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	一時預かり保育事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：教育総務課
施行場所：	喜舎場地内（村立北中城幼稚園）	基本計画 章：第4章＿ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり	係名：総務係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第4章1＿児童福祉・子育て支援の充実	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策：(2)就学前教育・保育など多様な保育ニーズへの対応	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村立幼稚園において、教育課程に関わる教育時間の終了後に、保護者の就労等で午後の保育を必要としている園児を対象に預かり保育を行う。	会計年度任用職員報酬等	15,273	会計年度任用職員報酬等	15,273	会計年度任用職員報酬等	15,273
	預かり保育用消耗品費	163	預かり保育用消耗品費	163	預かり保育用消耗品費	163
	預かり保育料ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ料	15	預かり保育料ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ料	15	預かり保育料ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ料	15
事業の目的						
共働き家庭の定期的な利用及び専業主婦（主夫）家庭等の一時預かりを行い、利用者の子育て支援を行う。						
	合計	15,451	合計	15,451	合計	15,451

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→	子ども・子育て支援交付金	5,203	33.67%	5,203	33.67%	5,203	33.67%
県補助金	名称→	子ども・子育て支援交付金	5,203	33.67%	5,203	33.67%	5,203	33.67%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→	利用料（一時預かり分）	50	0.32%	50	0.32%	50	0.32%
一般財源			4,995	32.33%	4,995	32.33%	4,995	32.33%
合計			15,451	－	15,451	－	15,451	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
村が待機児童解消を目指し保育施設の受け入れ体制の拡充を図る中、その受け皿のひとつとなっている。また、預かり保育の希望者は年々増加傾向にあり、幼児の健やかな成長を保障する事業のひとつとして必要性が高い。	地域や保護者のニーズに応える本事業は、保護者の子育て支援の一環となる。また、文部科学省の幼稚園教育要領では「課程外の活動」として位置づけられており、幼児の健やかな成長への一助となる。	根拠法令：	子ども・子育て支援法
		要請・陳情：	
		補助率：	国：1/3、県：1/3
		起債充当率：	
		その他：	利用者負担あり（通常預かり保育分は保育の無償化により施設等利用給付費として国1/2、県1/4）

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 多目的交流施設建設事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	北中城村内	基本計画 章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☐有　☑無	基本計画 施策	(1)生涯学習活動の充実

課名	生涯学習課
係名	社会教育係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

ライカム地区における旧アリーナ用地の規模縮小に伴い、新たな展開として、社会教育施設として多目的な交流を図ることができる施設の建設を行う。

事業の目的

多様化する住民のニーズに応え、集い、学ぶことができる新たな社会教育施設の建設を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
アドバイザリー業務	19,635	基本設計	40,000	実施設計	70,000
合計	19,635	合計	40,000	合計	70,000

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		19,635	100.00%	40,000	100.00%	70,000	100.00%
合計		19,635	－	40,000	－	70,000	－

現状及び事業の必要性

北中城村立中央公民館の老朽化に伴い、当該施設の機能を補完し、村民の新たな交流を通した学びの機会を創出し、多様な活動を支える機能を有した施設の建設が必要となる。

事業効果

北中城村立中央公民館を補完し、多様なニーズに対応する施設の建設により、学びの機会の創出と変化する住民同士の繋がりに対応し、生涯学習の継続を図ることができる。

参考資料等

根拠法令：	
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	社会教育施設運営管理業務

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：生涯学習課
施行場所：	北中城村内	基本計画 章：第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり	係名：社会教育係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☐有　☑無	基本計画 施策：（1）生涯学習活動の充実	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
北中城村立中央公民館及び北中城村民体育館の運営管理、清掃業務を統合し、事業効率の向上と経費の節減を図り、適切な運用の実現を図る。	運営費	15,620	運営費	15,620	運営費	15,620
事業の目的						
管理施設の統合を図り、施設運営の効率化と経費の節減を図る。	合計	15,620	合計	15,620	合計	15,620

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		15,620	100.00%	15,620	100.00%	15,620	100.00%
合計		15,620	－	15,620	－	15,620	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
社会教育施設運営は利用者の多様な申し出への対応と、安全と清潔な維持管理が求められ、実施する人材のスキルや配置には相応の経費を必要とする。それらを統合し効率よく配置、運営することにより住民サービスの向上と、経費の節減を行う必要がある。	運営、清掃など必要な人員を効率よく配置することで、経費の節減を実施できるほか、人材の急な欠員など不測の事態においても予備的配置が実施しやすくなる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	国際人材育成事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：生涯学習課
施行場所：	北中城村内	基本計画 章：第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり	係名：社会教育係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策：（1）生涯学習活動の充実	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
北中城村に在住する中学生を対象とした生徒に対し、IT機器を用いた英語学習と、学んだことを楽しみながら活かすアクティビティを行う。学習の最後には他国の同年代との交流を実施し、これまでの学びの総括と、異文化交流を行う。	委託料	7,916	委託料	7,916	委託料	7,916
事業の目的						
多様性が求められる社会において、特に言語の壁を取り払い、急速に変わりゆく国際社会を体感し、対応できる人材の育成を図る。	合計	7,916	合計	7,916	合計	7,916

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→ 一括交付金	6,336	80.04%	6,336	80.04%	6,336	80.04%
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		1,580	19.96%	1,580	19.96%	1,580	19.96%
合計		7,916	－	7,916	－	7,916	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
AIの発展や国際情勢の急激な変化など生徒を取り巻く社会情勢はこれまでよりも大きな変化への対応が求められており、自発的、主体的活動の支援が求められている。言語の壁はグローバル化する社会において、始めに体感するものであり、英語は世界的にも話される機会が多くあることから、自身で学ぶこと、伝えること、また資格取得によるスキルの見える化を図り、国際人材の育成を図ることが必要である。	英検3級程度の資格取得を目標とし、IT機器を活用した学習と、アクティビティによる異文化理解、オンラインによる国際交流を通して、英語学習の自主的、自発的活動を支え国際人材の育成を図ることができる。	根拠法令：	沖縄振興特別推進交付金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	中学生・高校生海外短期留学派遣事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	北中城村内	基本計画 章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	（1）生涯学習活動の充実

課名	生涯学習課
係名	社会教育係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
相互協力について協定を結んだワシントン州立大学を中心として、3週間の短期留学を実施する。	委託料	3,081	委託料	3,081	委託料	3,081
	負担金	767	負担金	767	負担金	767
	補助金	5,668	補助金	5,668	補助金	5,668
事業の目的						
アクティビティや現地住民とホームビジットによる交流など留学により得られる現地での体験を通して、国際的人材育成を図ることを目的とする。						
	合計	9,516	合計	9,516	合計	9,516

財源内訳			令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→							
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→	地域振興助成事業	1,500	15.76%	1,500	15.76%	1,500	15.76%
一般財源			8,016	84.24%	8,016	84.24%	8,016	84.24%
合計			9,516	－	9,516	－	9,516	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
国際的人材の育成には、総合的なカリキュラムの用意が必要であり、ネットワークを介したDOTEプログラム事業などとも連携し、ワシントン州立大学との協定を活かした本事業が必要である。	本プログラムを卒業した生徒たちの意欲が高まり、英検の取得や進学先に外語を取り入れた学校の選択など、生徒自身の選択肢が増えている。	根拠法令：	地域振興事業助成金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	80%以内（上限：1,500千円）
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	地域学級補助事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	北中城村内	基本計画 章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章2__生涯学習の推進と生きがいづくり
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： □有 ☑無	基本計画 施策	（1）生涯学習活動の充実

課名	生涯学習課
係名	社会教育係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
地域で実施する活動に対して予算の面から助成する。	補助金	630	補助金	630	補助金	630
事業の目的						
地域の活動が継続、発展し生涯学習の推進と文化の継承、青少年の健全育成を図ることを目的とする。						
	合計	630	合計	630	合計	630

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		630	100.00%	630	100.00%	630	100.00%
合計		630	－	630	－	630	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
地域の活動は個人情報や生活の多様性に伴い複雑化してきている。それらについて、地域で話し合い人と人をつなぐ活動について、今後も下支えとして事業の継続していく必要がある。	本事業により、老若男女が自治公民館を拠点として実施する地域活動を推進することで、生涯学習の推進や地域の青少年の健全育成の一助となっている。	根拠法令：	
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： あやかりの杜指定管理者管理運営事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	北中城村内	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章2＿生涯学習の推進と生きがいづくり
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☐有　☑無	基本計画 施策	（1）生涯学習活動の充実

課名	生涯学習課
係名	社会教育係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

図書館の運営について、一括して指定管理者により運営を委託する。

事業の目的

図書の選定、貸出、整理など図書館司書のみで行う事務以外にも専門的な内容が多くあり、それらについて委託することにより、効率的な運営を図ることを目的とする。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
運営費	65,031	運営費	65,031	運営費	65,031
合計	65,031	合計	65,031	合計	65,031

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		65,031	100.00%	65,031	100.00%	65,031	100.00%
合計		65,031	－	65,031	－	65,031	－

現状及び事業の必要性

図書館運営について、複雑な事務を一括して委託することにより、専門とする企業のノウハウを教授でき、安定した図書館運営を実施するにあたり、それら知識及び有資格者の確保は委託により実施するこで、安定したサービスの提供と、効率的な運営を行うことができる。

事業効果

年間来館者数65,000人、年間貸出数81,000冊となっており、魅力ある図書館運営の継続により情報、知識を得て本村の文化的生活の基盤となっている。

参考資料等

根拠法令：	
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 『北中城村史　第5巻　戦後編』編集事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節	第3章3＿地域文化の振興と継承
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

課名	生涯学習課
係名	文化振興係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

終戦前後～日本復帰までの本村の歴史的経緯をまとめ、『北中城村史　第5巻　戦後編』として発刊する。

事業の目的

本村の戦後の状況を関連資料の収集や聞き取り調査などを通して記録・資料化することにより、村の歩みを将来の世代へ継承する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
会計年度任用職員人件費	10,650	会計年度任用職員人件費	10,650	会計年度任用職員人件費	10,650
村史編纂委員会報酬等	215	村史編纂委員会報酬等	215	村史編纂委員会報酬等	215
テキストデータ化委託料	1,808	テキストデータ化委託料	1,808	印刷製本費	10,000
合計	12,673	合計	12,673	合計	20,865

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		12,673	100.00%	12,673	100.00%	20,865	100.00%
合計		12,673	－	12,673	－	20,865	－

現状及び事業の必要性

北中城村史編纂委員会において、戦後編については、終戦前後から日本復帰までの本村の状況について聞き取り調査などを実施し、記録に残していく方針となっている。終戦から70年以上経過し、当時を知る住民や関係者が少なくなってきているため、迅速かつ効率的な事業展開が必要となっている。

事業効果

沖縄県全体の戦後の状況は既刊資料などから知ることができるが、本村に焦点を絞った調査によって記録をまとめることで、村民だけでなく県内外あるいは国外の村出身者・子弟などにも故郷の歴史を受け継ぐことができる。

参考資料等

根拠法令：	
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	歴史まちづくり計画策定事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	荻道・大城・安谷屋地内	基本計画 章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度	基本計画 節	第3章3__地域文化の振興と継承
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業 積算資料： ☑有 □無	基本計画 施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

課名	生涯学習課
係名	文化振興係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

本村に所在する歴史風致資産を核とした「歴史的風致維持向上計画（通称：歴史まちづくり計画）」を策定する。

事業の目的

「歴史まちづくり計画」の策定と、計画に基づいた事業展開により、本村独自の歴史資源等を活用したまちづくりを推進する。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
会計年度任用職員人件費	2,506				
計画策定協議会報酬等	210				
計画策定支援業務	2,926				
合計	5,642	合計		合計	

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	4,516	80.04%				
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			1,126	19.96%				
合計			5,642	－		－		－

現状及び事業の必要性

村内に所在する文化財や旧跡、祭祀などの歴史風致資産について、これまで保全・活用を視野に継続的に調査を実施してきたが、今後はこれらの成果を踏まえたまちづくりを計画策定により推進する必要がある。

事業効果

計画に基づく各種施策や事業展開により、歴史的資源の保全と活用の両立、地域活性化へつなげることができる。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進市町村交付金要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 米国統治下の北中城村実態調査事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	令和 4 年度 ～ 6 年度	基本計画 節	第3章3＿地域文化の振興と継承
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

課名	生涯学習課
係名	文化振興係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

本村が米国統治下にあった時期の公文書類等の資料を対象に各種調査を実施する。

事業の目的

当時の本村行政に関する公文書等の収集分析により、当時期の本村の歴史的経過を明らかにする。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
会計年度任用職員人件費	3,745	会計年度任用職員人件費	7,490	会計年度任用職員人件費	7,490
				印刷製本費	3,000
合計	3,745	合計	7,490	合計	10,490

財源内訳			令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	一括交付金	2,996	80.00%	5,992	80.00%	8,392	80.00%
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源			749	20.00%	1,498	20.00%	2,098	20.00%
合計			3,745	－	7,490	－	10,490	－

現状及び事業の必要性

終戦から70年以上が経過し、戦争体験者のみならず、米国統治下時代を知っている住民が少なくなってきているため、資料収集や聞き取り調査により、当時の様相を明らかにする必要がある。

事業効果

本事業の取り組みにより得られた知見は、当該期の実相解明や、歴史・平和教育等の場における活用が期待できる。また、村民だけでなく県内外あるいは国外の村出身者・子弟などにも故郷の歴史を受け継ぐことができる。

参考資料等

根拠法令：	沖縄振興特別推進市町村交付金要綱
要請・陳情：	
補助率：	80%
起債充当率：	
その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	村内駐留軍用地等文化財調査推進事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	生涯学習課
施行場所：	キャンプ瑞慶覧内	基本計画	章：第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり	係名	文化振興係
全体実施期間：	平成 27 年度 ～令和 8 年度		節：第3章3＿地域文化の振興と継承	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策：（1）歴史文化資源等の保全・整備・活用		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
在沖米軍施設の再編計画に伴う機能移設及び返還にかかわる埋蔵文化財調査を推進するため、必要な人的体制を整備する。	埋蔵文化財専門職員人件費	5,804	埋蔵文化財専門職員人件費	5,804	埋蔵文化財専門職員人件費	5,804
	会計年度任用職員人件費	3,499	会計年度任用職員人件費	3,499	会計年度任用職員人件費	3,499
事業の目的						
駐留軍用地内の文化財調査について、実施体制を整備し、適切かつ迅速な調査を推進する。	合計	9,303	合計	9,303	合計	9,303

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	7,442	80.00%	7,442	80.00%	7,442	80.00%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		1,861	20.00%	1,861	20.00%	1,861	20.00%
合計		9,303	－	9,303	－	9,303	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
今後返還が予定されている駐留軍用地（ロウワ―プラザ住宅地区等）は、代替施設の建設・機能移転の完了が返還条件となっているが、移設先が喜舎場ハウジングエリアとなっているため、当該地区における代替施設建設に係る文化財調査と返還・跡地利用に伴う文化財調査の両方への対応が必要となっている。	再編計画の進捗にあわせた適切な調査実施体制の整備により、各種調査に早い段階から取り組むことができ、文化財の適切な取り扱いと円滑な跡地利用の推進を両立することができる。	根拠法令：	文化財保護法、駐留軍用地跡地特措法
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	基地内文化財発掘調査事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	生涯学習課
施行場所：	キャンプ瑞慶覧内	基本計画	章：第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり	係名	文化振興係
全体実施期間：	令和 2 年度 ～ 8 年度		節：第3章3＿地域文化の振興と継承	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策：(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
在沖米軍基地の再編計画による開発行為に先立ち、該当区域内における埋蔵文化財調査を実施する。	会計年度任用職員人件費	5,734	会計年度任用職員人件費	5,734	会計年度任用職員人件費	5,734
	発掘調査支援業務委託料	131,120	発掘調査支援業務委託料	131,120	発掘調査支援業務委託料	131,120
	出土遺物保存処理委託料	220	出土遺物資料整理委託料	37,190	出土遺物資料整理委託料	37,190
事業の目的	車両・PC・地図システム・倉庫等賃借	1,870	車両・PC・地図システム・倉庫等賃借	1,870	車両・PC・地図システム・倉庫等賃借	1,870
機能移設・代替施設建設が予定される区域における埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の本発掘調査を実施することで埋蔵文化財の適切な取り扱いを図る。	燃料費　他	83	燃料費　他	83	燃料費　他	83
	資料整理指導報償費	44				
	合　計	139,071	合　計	175,997	合　計	175,997

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→ 発掘調査委託金	137,824	99.10%	175,997	100.00%	175,997	100.00%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		1,247	0.90%				
合計		139,071	－	175,997	－	175,997	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
米軍基地再編計画により、機能移設先となっている喜舎場ハウジングエリアにて大規模開発が進められており、これらに連動した各種埋蔵文化財調査が必要となっている。	大規模開発によって消滅する埋蔵文化財について、記録保存目的として発掘調査や資料整理等を行い、遺跡の内容や当時の状況を後世に伝えることができる。	根拠法令：	文化財保護法
		要請・陳情：	
		補助率：	100%
		起債充当率：	
		その他：	沖縄防衛局からの受託事業

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	渡口・和仁屋近世墓群報告書作成支援業務

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	生涯学習課
施行場所：	渡口・和仁屋地内	基本計画	章：第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり	係名	文化振興係
全体実施期間：	平成 25 年度 ～令和 6 年度		節：第3章3＿地域文化の振興と継承	関係課	
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策：（1）歴史文化資源等の保全・整備・活用		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和 年度 事業内容	令和 年度 事業費	令和 年度 事業内容	令和 年度 事業費
埋蔵文化財包蔵地「渡口・和仁屋近世墓群」について、開発行為に伴う本発掘調査実施後の資料整理及び報告書発刊を行う。	渡口・和仁屋近世墓群報告書作成支援業務	9,460				
事業の目的						
「渡口・和仁屋近世墓群」の範囲内において県道改良工事が行われることから、適切な発掘調査・資料整理等を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。	合計	9,460	合計		合計	

財源内訳			金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→							
県補助金	名称→	業務委託金	9,460	100.00%				
地方債	名称→							
その他（交付金）	名称→							
一般財源								
合計			9,460	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
県道81号の道路改良工事（バイパス新設）により、遺跡の一部が消滅を免れないことから、関係法令に基づく措置（発掘調査等）を講じる必要がある。	開発工事によって消滅する埋蔵文化財について、記録保存を目的として発掘調査・資料整理・報告書作成等を行うことで、遺跡の内容や当時の状況を後世に伝えることができる。	根拠法令：	文化財保護法
		要請・陳情：	
		補助率：	100%
		起債充当率：	
		その他：	沖縄県中部土木事務所からの受託事業

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	村内遺跡試掘調査事業

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）			課名	生涯学習課
施行場所：	北中城村内	基本計画	章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり	係名	文化振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～令和 6 年度		節	第3章3＿地域文化の振興と継承	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業 積算資料： ☑有 ☐無		施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業エリア内での開発工事のため、埋蔵文化財調査（試掘調査）を実施する。	村内遺跡試掘調査委託料	15,022				
事業の目的						
開発エリアは文化財調査が未実施であることから埋蔵文化財の所在の有無が不明である。そのため適切な文化財保護に努めるとともに効率的な事業着手のため事前に試掘調査を実施する。	合計	15,022	合計		合計	

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 文化財保存事業	12,017	80.00%				
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		3,005	20.00%				
合計		15,022	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
当該エリアにおいて開発工事が予定されているため、事前に試掘調査を実施し埋蔵文化財の有無を把握し適切な保護に努める。	開発前に試掘調査を実施することで、埋蔵文化財の有無の把握、文化財の適切な保護、遺跡が発見された際に効率的な調査着手が図れるなどの効果が得られる。	根拠法令：	文化財保護法
		要請・陳情：	
		補助率：	80%
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名： 伝統芸能振興基金事業

事業区分：	☑継続　☐新規（☐臨時　☐経常　☐※優先的）	総合計画（第4次）	
施行場所：	村内	基本計画 章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
全体実施期間：	平成 27 年度 ～令和 8 年度	基本計画 節	第3章3＿地域文化の振興と継承
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業　☑ソフト事業　積算資料：☑有　☐無	基本計画 施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

課名	生涯学習課
係名	文化振興係
関係課	

（単位：千円）

事業の概要

村とイオンモール株式会社間で締結した村道ネーミングライツ契約による収入を原資とした北中城村伝統芸能振興基金を活用し、関係団体へ活動補助金を交付する。

事業の目的

伝統芸能保存団体の後継者育成を支援することで、活動の活性化と伝統文化の振興を図る。

令和6年度 事業内容	事業費	令和7年度 事業内容	事業費	令和8年度 事業内容	事業費
申請審査委員会委員報酬等	25	申請審査委員会委員報酬等	25	申請審査委員会委員報酬等	25
事業補助金（2団体）	1,000	事業補助金（3団体）	1,500	事業補助金（3団体）	1,500
合計	1,025	合計	1,525	合計	1,525

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		1,025	100.00%	1,525	100.00%	1,525	100.00%
合計		1,025	－	1,525	－	1,525	－

現状及び事業の必要性

本村には、村指定の無形文化財やエイサーなどの伝統芸能が今日まで継承されている。しかし、近年は団体への新規加入者の減少や、若い世代の後継者育成などが課題となっており、将来的に活動の衰退が危惧されている。

事業効果

関係団体の事業に必要な資金を補助し、様々な場での活動機会の拡充を支援することにより加入者増の促進や、後継者育成を図ることができる。

参考資料等

根拠法令：	北中城村伝統芸能振興基金条例
要請・陳情：	
補助率：	
起債充当率：	
その他：	一般財源のうち、団体への補助金については伝統芸能基金を充当

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	大城イリヌカー石積修繕工事

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）	課名：生涯学習課
施行場所：	大城地内	基本計画 章：第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり	係名：文化振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 6 年度	基本計画 節：第3章3＿地域文化の振興と継承	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 ☐ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無	基本計画 施策：(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村指定史跡「大城イリヌカー」の石積について、一部破損により崩落の可能性があるため、修繕もしくは保護対策工事を実施する。	大城イリヌカー石積修繕工事	5,312				
事業の目的						
村指定史跡「大城イリヌカー」は、ハチウクシーの際に拝するカーで、「平成の名水百選」にも選定されている。「大城イリヌカー」を修繕し、後世に残すとともに字の祭祀の継承の一助とする。	合計	5,312	合計		合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		5,312	100.00%				
合計		5,312	－		－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
村指定史跡「大城イリヌカー」は、集落の重要な祭祀の場の一つである。「大城イリヌカー」の石積について、一部破損により崩落の可能性があり、放置すれば大規模な崩落の可能性もあるため、保存対策を取る必要がある。文化財の保存行為は本来、所有者（大城自治会）により行われるべきであるが、村指定文化財であり、保存対策に専門的知見が必要であることから村により実施する。	村指定史跡「大城イリヌカー」を修繕し、後世に残すことで字祭祀の継承に寄与する。また、「平成の名水百選」にも選定されている「大城イリヌカー」を保存し、観光資源としての活用も見込める。	根拠法令：	
		要請・陳情：	大城自治会からの要請により
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	安谷屋根所火の神修繕設計業務

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）		課名	生涯学習課
施行場所：	安谷屋地内	基本計画	章	係名	文化振興係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 7 年度		節	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☐ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無		施策		

章	第3章__人と文化を育む時代を担う人づくり
節	第3章3__地域文化の振興と継承
施策	(1)歴史文化資源等の保全・整備・活用

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村指定有形民俗文化財である「根所火の神」の祠は琉球石灰岩を組み合わせて造られており、歪が生じ倒壊の危険性があることから地域の祭祀行事に影響が生じているため修復する必要がある。	安谷屋根所火の紙修繕設計業務委託料	4,114	安谷屋根所火の神修繕工事	5,000		
事業の目的						
「根所火の神」は、字の主要な祭祀行事で拝されており、「根所火の神」を保全することで、安全に行事を行い後世へ継承していくことを目的とする。	合計	4,114	合計	5,000	合計	

財源内訳		金額	比率	金額	比率	金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		4,114	100.00%	5,000	100.00%		
合計		4,114	－	5,000	－		－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
「根所火の神」の祠は、台風等の影響によると思われる後背地からの土砂の土圧による歪みが観察されている。また、これまでの継続的な観察により、年々歪が大きくなっていることを確認している。保存対策については、原則、所有者である安谷屋自治会により実施することになるが、土圧の影響や修復工法等検討事項が多く、また村指定文化財であることから本村で事業を実施する。	倒壊前に修復し、地域の祭祀行事が安全に執り行われることにより、後世へ継承することができる。	根拠法令：	
		要請・陳情：	安谷屋自治会からの要請により
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	学校給食共同調理場食器類入替事業・エアカーテン入替工事

事業区分：	☐継続 ☑新規（☐臨時 ☐経常 ☐※優先的）	総合計画（第4次）		課名	学校給食共同調理場
施行場所：	熱田地内	基本計画	章	係名	学校給食係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節	関係課	教育総務課
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 ☐ソフト事業　積算資料：☑有 ☐無		施策		

章	第3章＿人と文化を育む時代を担う人づくり
節	第3章1＿学校教育の充実
施策	(5)学校施設等の環境整備

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
経年劣化した食器類、老朽化した機器を入替する事により、安定的に学校給食の提供を図る。	食器類入替事業(トレイ)	4,050	食器類入替事業(ボール)	6,360	食器類入替事業(深皿)	7,090
	エアカーテン入替工事	2,090				
事業の目的						
調理場の衛生環境等を改善し、安全・安心な学校給食の提供を図る。						
	合計	6,140	合計	6,360	合計	7,090

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 特定防衛施設周辺整備交付金	4,912	80.00%	5,088	80.00%	5,672	80.00%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他(交付金)	名称→						
一般財源		1,228	20.00%	1,272	20.00%	1,418	20.00%
合計		6,140	－	6,360	－	7,090	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
経年劣化した食器類に、時折破損等が見られる。又、老朽化した機器も稼働しておらず早急に入替する必要がある。	食器類や機器の入替により、学校給食衛生管理基準に示された衛生管理が可能となり、安全・安心な学校給食の提供を図ることができる。	根拠法令：	学校給食法・防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
		要請・陳情：	
		補助率：	定額
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	学校給食費補助事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：学校給食共同調理場
施行場所：	熱田地内	基本計画 章：第4章__ゆいまーる相互扶助で築く安全・安心な地域づくり	係名：学校給食係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第4章1__児童福祉・子育て支援の充実	関係課：教育総務課
ハード・ソフトの区分：	□ハード事業 ☑ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策：（1）地域ぐるみで子育てしやすい環境づくり	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
村立小中学校に通う児童生徒の学校給食費の一部を補助する。	学校給食費補助金	46,815	学校給食費補助金	46,815	学校給食費補助金	46,815
事業の目的						
学校給食費の一部を補助することにより、村立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい村づくりの推進を図る。	合計	46,815	合計	46,815	合計	46,815

財源内訳		令和6年度 金額	比率	令和7年度 金額	比率	令和8年度 金額	比率
国庫補助金	名称→						
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		46,815	100.00%	46,815	100.00%	46,815	100.00%
合計		46,815	－	46,815	－	46,815	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
子育て世帯の教育にかかる経済的負担を軽減し、教育環境の充実を図る必要がある。	学校給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減が図られ、子育て支援に大きく寄与することが期待される。	根拠法令：	学校給食法、村学校給食費補助金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	北中城村水道事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）		課名	上下水道課
施行場所：	村内	基本計画	章：第1章__全村植物公苑づくり	係名	施設管理係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度		節：第1章5__上下水道の整備・環境衛生の推進	関係課	
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料： ☑有 □無		施策：(1)水の安定供給と上水道事業の円滑な運営		

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
将来の上水道安定供給の為に第5次拡張事業を継続しながら施設等の耐震整備を行う。	北中城村配水管改良工事	20,000	北中城村配水管改良工事	20,000	北中城村配水管改良工事	20,000
	喜舎場ポンプ場機械・管弁類更新工事	72,000	喜舎場ポンプ場電機設備更新工事	15,000	喜舎場配水池耐震補強工事	103,620
事業の目的						
老朽管の改良及び耐震管路の構築を図り安定供給を目的とする。						
	合計	92,000	合計	35,000	合計	123,620

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 沖縄簡易水道等施設整備費	36,000	39.13%	7,500	21.43%	51,810	41.91%
県補助金	名称→						
地方債	名称→						
その他（交付金）	名称→						
一般財源		56,000	60.87%	27,500	78.57%	71,810	58.09%
合計		92,000	－	35,000	－	123,620	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
上水道は普及率100%で、水の安定供給と安心して利用できる水質保持をめざして、施設の充実化を進めている。今後は老朽化している既存施設更新、耐震化、維持管理や修繕に努める必要がある。	水の安定供給、耐震化、水質保持が図られることで、住民福祉の安定と生活基盤の改善が期待される。	根拠法令：	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱
		要請・陳情：	
		補助率：	1/2
		起債充当率：	
		その他：	

実施計画書【令和6年度～令和8年度】

事業名：	公共下水道事業

事業区分：	☑継続 □新規（□臨時 □経常 □※優先的）	総合計画（第4次）	課名：上下水道課
施行場所：	村内	基本計画 章：第1章__全村植物公苑づくり	係名：下水道係
全体実施期間：	令和 6 年度 ～ 8 年度	基本計画 節：第1章5__上下水道の整備・環境衛生の推進	関係課：
ハード・ソフトの区分：	☑ハード事業 □ソフト事業　積算資料：☑有 □無	基本計画 施策：(2)公共下水道整備の促進と生活排水対策	

（単位：千円）

事業の概要	令和6年度 事業内容	令和6年度 事業費	令和7年度 事業内容	令和7年度 事業費	令和8年度 事業内容	令和8年度 事業費
・公共下水道施設整備及び維持管理 ・浸水対策事業	公共下水道事業（汚水）	347,900	公共下水道事業（汚水）	334,000	公共下水道事業（汚水）	334,000
	浸水対策事業（雨水）	33,300	浸水対策事業（雨水）	461,700		
事業の目的						
・安全で安心な暮らしの実現 ・良好な環境の創造、自然環境の保全等	合計	381,200	合計	795,700	合計	334,000

財源内訳		令和6年度 金額	令和6年度 比率	令和7年度 金額	令和7年度 比率	令和8年度 金額	令和8年度 比率
国庫補助金	名称→ 防災安全社会資本整備交付金、地方創生交付金	169,980	44.59%	427,020	53.67%	150,000	44.91%
県補助金	名称→ 沖縄振興公共投資交付金	28,340	7.43%	20,000	2.51%	20,000	5.99%
地方債	名称→ 下水道事業債	176,800	46.38%	346,680	43.57%	162,000	48.50%
その他（交付金）	名称→						
一般財源		6,080	1.60%	2,000	0.25%	2,000	0.60%
合計		381,200	－	795,700	－	334,000	－

現状及び事業の必要性	事業効果	参考資料等	
令和5年3月末現在（汚水整備） 伊佐浜処理区：認可整備率68.5%：接続率（水洗化）68.0% 具志川処理区：認可整備率84.9%：接続率（水洗化）76.6%	・生活環境の向上及び維持管理 ・周辺水域の水質向上等自然環境保護に大きく寄与 ・早期に浸水被害を軽減していく。	根拠法令：	
		要請・陳情：	汚水・雨水（島袋）
		補助率：	6/10（沖縄振興）、5/10（地方創生）
		起債充当率：	100%
		その他：	